平　成　20　年　度

魚 津 市 各 会 計 決 算 審 査
及び基金運用状況審査意見書

魚　津　市　監　査　委　員

監　第　３８　号
平成 21 年 8 月 27 日

魚津市長　澤崎 義敬　様

魚津市監査委員　橋本　　隆

魚津市監査委員　溝口　哲榮

魚津市監査委員　下司　孝志

平成２０度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、平成２０年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について意見を提出します。

目　　　　次

第１　審査の対象 ……………………………………………………………… 1
第２　審査の期間 ……………………………………………………………… 1
第３　審査の方法 ……………………………………………………………… 1
第４　審査の結果 ……………………………………………………………… 1
第５　決算の概要 ……………………………………………………………… 2
　１．決算状況 ……………………………………………………………… 2
　２．財政状況 ……………………………………………………………… 3
　３．一般会計 ……………………………………………………………… 4
　　(1) 歳　入 ……………………………………………………………… 4
　　(2) 歳　出 ……………………………………………………………１６
　４．特別会計 ……………………………………………………………２５
　　(1) 下水道事業特別会計 ……………………………………………２５
　　(2) 農業集落排水事業特別会計 ……………………………………２７
　　(3) 簡易水道事業特別会計 …………………………………………２８
　　(4) 国民健康保険事業特別会計 ……………………………………２９
　　(5) 老人保健医療事業特別会計 ……………………………………３２
　　(6) 後期高齢者医療事業特別会計 …………………………………３３
　　(7) 介護保険事業特別会計 …………………………………………３３
　　(8) 水族館事業特別会計 ……………………………………………３５
　　(9) ＣＡＴＶ事業特別会計 …………………………………………３６
　５．財産管理 ……………………………………………………………３８
第６　基金の運用状況 ………………………………………………………４１
第７　意　見 …………………………………………………………………４２
［む　す　び］ ………………………………………………………………４４

＜決算審査資料＞
　第１表　歳入歳出総括表 ………………………………………………４５
　第２表　各会計別歳入一覧表 …………………………………………４６
　第３表　各会計別歳入年度比較表 ……………………………………４７
　第４表　各会計歳出一覧表 ……………………………………………４８
　第５表　各会計別歳出年度比較表 ……………………………………４９
　第６表　一般会計歳出性質別経費年度比較表 ………………………５０
　第７表　特別会計繰入金年度比較表 …………………………………５１
　第８表　平成20年度市債の現在高及び
　　　　　　　　　当該年度の償還状況……………………………５２
　第９表　年度別市債の状況 ……………………………………………５２

（注）1　意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。
　　　2　比率は小数点第２位以下を四捨五入した。
　　　　なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む。
　　　3　上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

平成２０年度魚津市各会計決算及び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見

第１　審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算

平成２０年度　魚津市一般会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算
平成２０年度　魚津市ＣＡＴＶ事業特別会計歳入歳出決算

２ 付属書類

平成２０年度　魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成２０年度　魚津市実質収支に関する調書
平成２０年度　魚津市財産に関する調書

３ 基金運用状況

平成２０年度　魚津市土地開発基金運用状況に関する調書

第２　審査の期間

平成２１年６月９日から平成２１年７月２４日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から提出された平成２０年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明聴取を行うとともに、平成２０年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第４　審査の結果

１　審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

2　財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

3　審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第５　決算の概要

１．決算状況

平成20年度の魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、予算総額33,688,243千円に対し、歳入33,060,889千円(予算対比98.1%)、歳出31,123,691千円(予算対比92.4%)であり、差引形式収支額は1,937,198千円である。

しかしながら、この総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金 2,388,750千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入30,672,139千円、歳出28,734,941千円となる。

翌年度へ繰り越すべき財源928,814千円を差し引いた実質収支は、1,008,384千円の黒字となった。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支は、355,221千円の黒字となっている。

決算額の前年度対比では、歳入で2,609,391千円(7.3%)、歳出で3,588,841千円(10.3%)それぞれ減となっている。

主な要因は、歳入では、下水道事業特別会計で 1,058,497千円、農業集落排水事業特別会計で 274,740千円、新規に開始した後期高齢者医療事業特別会計で801,149千円の増となったが、一般会計で495,045千円、国民健康保険事業特別会計で240,122千円、老人保健医療事業特別会計では4,103,095千円減になったことによるものである。

一般会計では、市税が87,880千円、国庫支出金 1,107,070千円の増となったが県支出金676,007千円、財産収入335,162千円、繰入金 228,440千円、繰越金122,850千円減となっている。

歳出では、下水道事業特別会計で1,057,757千円、農業集落排水事業特別会計で287,094千円、後期高齢者医療事業特別会計で799,262千円の増となったが、一般会計で1,440,087千円、国民健康保険事業特別会計で182,280千円、老人保健医療事業で4,157,898千円の減となっている。

一般会計では、民生費で112,213千円、土木費で201,253千円の増となっているが、農林水産業費で249,340千円、商工費で1,324,229千円の減となっている。

◇決算収支状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支C	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支E(C−D)	前年度実質収支F	単年度収支G(E−F)
20	一般	18,086,857	16,393,661	1,693,196	928,814	764,382	455,922	308,460
	特別	14,974,032	14,730,030	244,001	0	244,001	197,237	46,764
	計	33,060,889	31,123,691	1,937,198	928,814	1,008,384	653,159	355,225
19	一般	18,581,902	17,833,747	748,155	292,233	455,922	780,197	△ 324,275
	特別	17,088,375	16,878,786	209,589	12,352	197,237	234,179	△ 36,942
	計	35,670,277	34,712,533	957,744	304,585	653,159	1,014,376	△ 361,217
増減(率)	一般	△ 495,045	△ 1,440,086	945,041	636,581	308,460	△ 324,275	632,735
	特別	△ 2,114,343	△ 2,148,756	34,412	△ 12,352	46,764	△ 36,942	83,706
	計	△ 2,609,388	△ 3,588,842	979,453	624,229	355,224	△ 361,217	716,441
		92.7%	89.7%	202.3%	304.9%	154.4%	64.4%	△98.3%

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」による。

２．財政状況

普通会計における財政状況は、次表のとおりである。

◇財政指標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区　分	18年度	19年度	20年度	19年度類似団体
基準財政収入額	6,072,890	5,941,414	5,982,894	3,351,084
基準財政需要額	8,357,332	8,169,423	8,131,942	7,212,130
財政力指数	0.665	0.702	0.730	0.460
経常一般財源額 (A)	10,853,086	10,568,063	10,480,677	8,435,283
経常経費充当一般財源額(B)	9,949,278	10,022,931	9,848,678	8,325,045
経常収支比率 (B)/(A)	87.6%	91.3%	89.9%	94.8%
標準財政規模 (C)	10,181,736	9,957,267	10,268,317	8,355,762
経常一般財源比率 (A)/(C)	106.6%	106.1%	102.1%	96.9%
公債費比率	17.1%	16.8%	13.5%	16.6%
起債制限比率	11.3%	11.2%	11.0%	
実質公債費比率	17.7%	17.9%	18.5%	16.5%

(1) 財政力指数　0.730（前年度対比 0.028ポイント）

財政力を測る方法として用いられる。数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものであり、指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

(2) 経常収支比率　89.9%（前年度対比△1.4ポイント）

財政構造の弾力性を示す指数で、税などの経常的に収入される一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常的にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、75%程度に収まることが妥当であると考えられており、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

(3) 経常一般財源比率　102.1%(前年度対比△4.0ポイント)

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、指数が高いほど弾力性があり、100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

(4) 公債費比率　13.5%(前年度対比△3.3ポイント)

地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響をみるもので、標準的な一般財源収入に対する公債費に充当した一般財源の比率である。この数値が15%を超えると要注意であるとされている。

(5) 起債制限比率　11.0%(前年度対比△0.2ポイント)

地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、14%を超えないことが望ましいとされている。

20%を超えると起債の許可が制限されることとなる。

3．一般会計

平成20年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳　　入　18,086,857千円(予算対比 100.1% 前年度対比 97.3%)

歳　　出　16,393,661千円(予算対比　90.7% 前年度対比 91.9%)

形式収支　　1,693,196千円

この差引額(形式収支)から、翌年度に繰越すべき財源928,814千円を差し引いた実質収支は764,382千円の黒字であるが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は308,460千円の黒字となっている。

(1) 歳　　入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
18,065,839,096	18,778,575,281	18,086,857,204	17,680,292	674,037,785	100.1%	96.3%

平成20年度の歳入は、予算現額18,065,839千円に対し、収入済額が18,086,857千円、収入割合は100.1%(前年度97.6%)となり、前年度に比べて2.5ポイント高くなっている。また、調定額18,778,575千円に対し、96.3%(前年度95.6%)となり、0.7ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、市税 7,411,595千円(歳入総額に占める割合 41.0%)、地方交付税 2,655,175千円(同 14.7%)、市債1,080,635千円(同 6.0%)、国庫支

出金2,280,522千円(同12.6%)、県支出金953,824千円(同 5.3%)である。

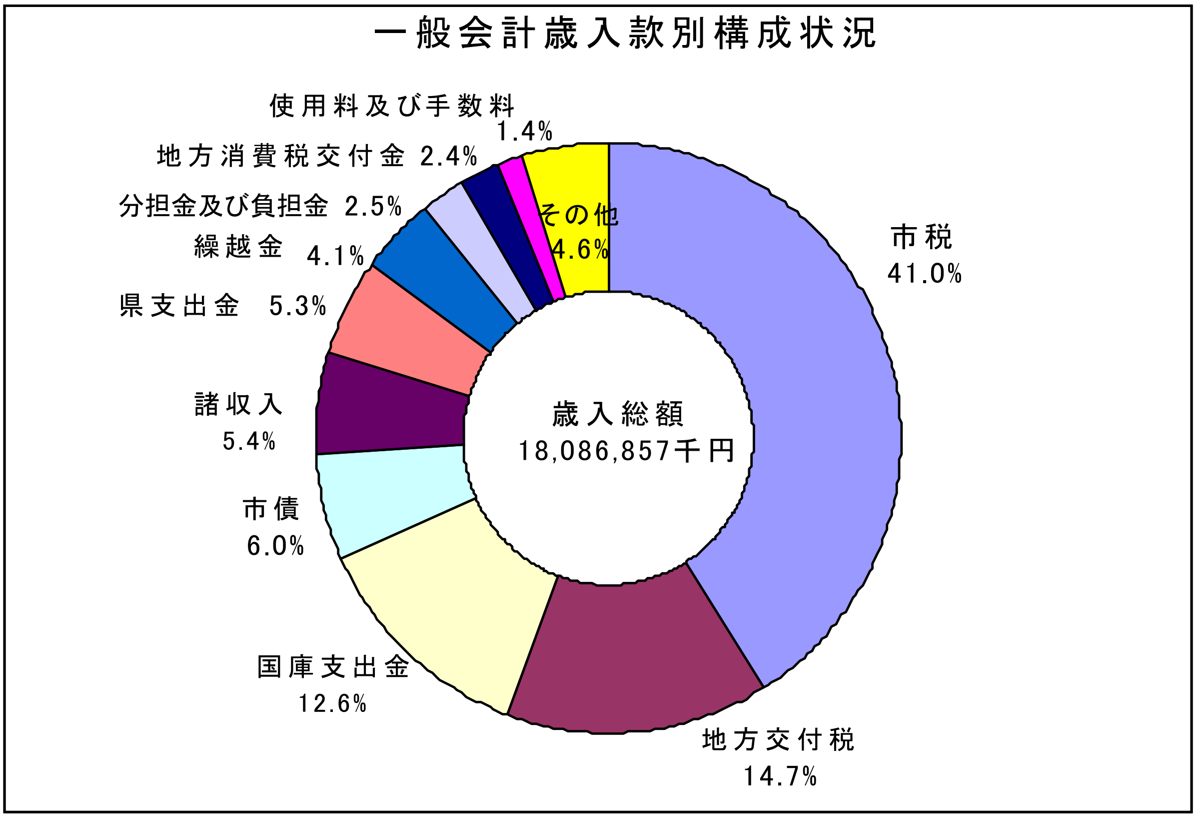
市税の収入額は、前年度対比101.2%で87,880千円の増となっており、一般会計に占める市税の割合は 41.0%で、前年度より1.6ポイント高くなっている。

不納欠損額は17,680千円で、前年度より707千円の減となっている。

収入未済額は674,038千円で、前年度に比べて165,255千円(19.7%)の減となっている。内訳は、市税522,405千円、分担金及び負担金559千円、使用料及び手数料8,690千円、国庫支出金63,565千円、県支出金32,756千円、諸収入1,963千円、市債44,100千円である。

※過去3ヵ年の収入状況 (単位:円)

区分	平成18 年度	平成 19 年度 A	平成 20 年度 B	前年度増減額 B-A	前年対比 B/A
予算現額	17,882,200,760	19,045,575,793	18,065,839,096	△979,736,697	94.9%
調定額	18,555,836,309	19,439,582,731	18,778,575,281	△661,007,450	96.6%
収入済額	17,537,066,944	18,581,902,696	18,086,857,204	△495,045,492	97.3%
予算対比	98.10%	97.60%	100.1%	—	—
調定対比	94.50%	95.60%	96.3%	—	—
不納欠損額	48,271,643	18,387,243	17,680,292	△ 706,951	96.2%
収入未済額	970,497,722	839,292,792	674,037,785	△ 165,255,007	80.3%



過去3ヵ年の財源状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区分	20年度決算額	構成比率			前年度対比		
		20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
自主財源	10,265,618	56.8%	58.7%	56.5%	94.1%	110.2%	102.3%
依存財源	7,821,239	43.2%	41.3%	43.5%	102.0%	100.5%	90.1%
合計	18,086,857	100.0%	100.0%	100.0%			
一般財源	12,202,146	67.5%	67.8%	73.6%	96.8%	97.7%	102.4%
特定財源	5,884,711	32.5%	32.2%	26.4%	98.4%	129.0%	83.4%

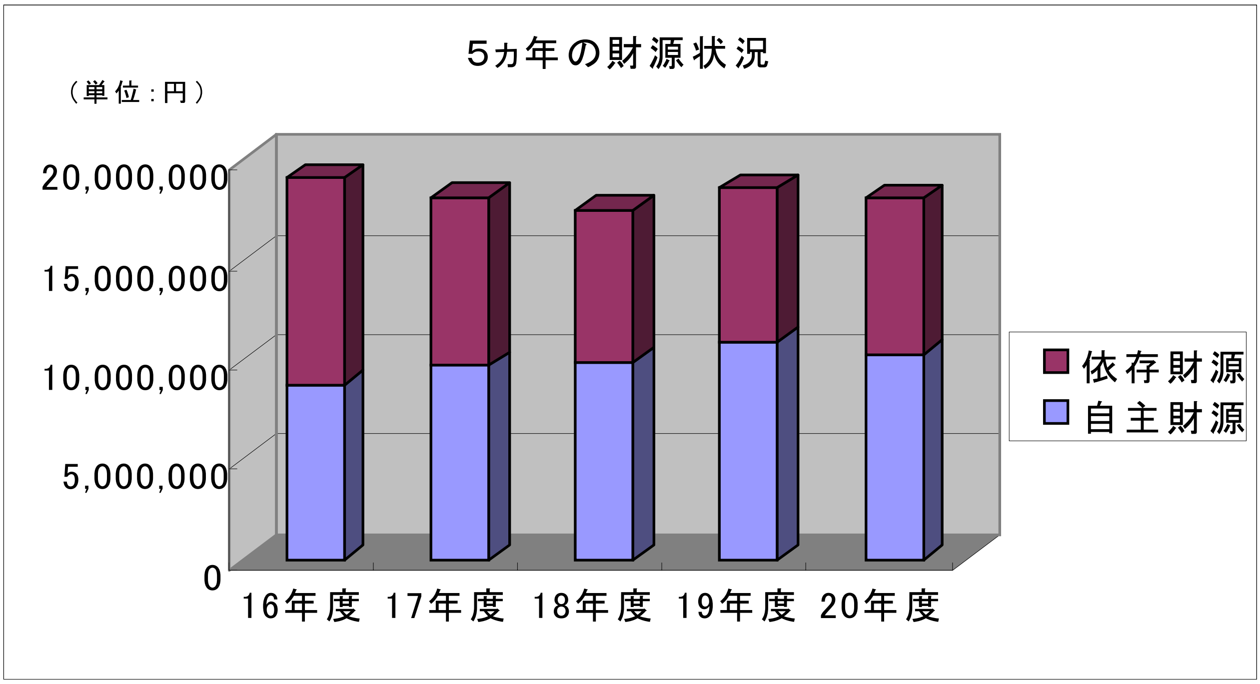
歳入決算額の財源別では、自主財源は 10,265,618千円で、前年度より646,770千円(5.9%)の減となっている。また､歳入総額に占める割合は56.8%(前年度58.7%)で、1.9ポイント低くなっている。

依存財源は、7,821,239千円で、前年度より151,725千円(2.0%)の増となっている。

また、一般財源の歳入総額に占める割合は67.5%(前年度67.8%)で、前年度より 0.3ポイント低くなっている。

歳入決算の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自主財源	8,717,098	9,678,752	9,902,941	10,912,388	10,265,618
依存財源	10,358,024	8,475,828	7,634,125	7,669,514	7,821,239
合計	19,075,122	18,154,580	17,537,066	18,581,902	18,086,857



第１款　市　　税

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
7,305,329,000	7,947,865,174	7,411,594,690	13,865,132	522,405,352	101.5%	93.3%

収入済額は7,411,595千円で前年度より87,880千円（1.2%）増となっている。

予算現額に対する比率は101.5%（前年度同率)、調定額に対する比率93.3%(同93.7%)である。

歳入総額に占める割合は41.0%で、前年度より1.6ポイント高くなっている。

前年度と比較してみると、個人市民税が20,434千円(0.9%)、法人市民税が50,161千円（8.2%）、市たばこ税が23,134千円(7.5%)の減となっている。固定資産税については、183,452千円（4.7%)の増となっている。

不納欠損額は13,865千円で、前年度と比較すると 4,328千円の減となっている。

収入未済額は522,405千円で、前年度より45,838千円(9.6%)の増となっており、内訳は、現年課税分が 174,198千円、滞納繰越分が 348,207千円である。

また、収納率は、現年課税分が97.7%､前年度より0.1ポイント高くなっている。滞納繰越分では24.6%で前年度より2.7ポイント低くなっている。

＊不納欠損の内訳　　（単位:円,件）

区分	20年度								19年度		対前年度増減額
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		合計				
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	税額
個人市民税	89	3,110,770	11	458,854	33	779,998	133	4,349,622	196	9,011,423	△4,661,801
固定資産税	46	7,445,610	9	840,200	18	727,100	73	9,012,910	66	8,455,360	557,550
軽自動車税	46	280,000	3	10,000	45	212,600	94	502,600	125	726,800	△224,200
計	181	10,836,380	23	1,309,054	96	1,719,698	300	13,865,132	387	18,193,583	△4,328,451

＊市税の調定及び収入状況 （単位：円）

科目			年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
市民税	個人分		20	2,398,423,305	0	2,398,423,305	2,334,483,572	63,939,733	97.3%
			19	2,408,786,492	0	2,408,786,492	2,354,930,072	53,856,420	97.8%
	法人分		20	540,335,400	0	540,335,400	534,911,600	5,423,800	99.0%
			19	636,136,300	0	636,136,300	609,482,660	26,653,640	95.8%
	計		20	2,938,758,705	0	2,938,758,705	2,869,395,172	69,363,533	97.6%
			19	3,044,922,792	0	3,044,922,792	2,964,412,732	80,510,060	97.4%
固定資産税	個人及び法人分		20	4,141,421,900	0	4,141,421,900	4,039,433,340	101,988,560	97.5%
			19	3,920,964,700	0	3,920,964,700	3,830,906,890	90,057,810	97.7%
	交付金・納付金		20	2,473,300	0	2,473,300	2,473,300	0	100.0%
			19	4,663,500	0	4,663,500	4,663,500	0	100.0%
	計		20	4,143,895,200	0	4,143,895,200	4,041,906,640	101,988,560	97.5%
			19	3,925,628,200	0	3,925,628,200	3,835,570,390	90,057,810	97.7%
軽自動車税			20	92,716,400	0	92,716,400	90,074,200	2,642,200	97.2%
			19	92,757,000	0	92,757,000	89,992,500	2,764,500	97.0%
市たばこ税			20	285,347,179	0	285,347,179	285,347,179	0	100.0%
			19	308,480,808	0	308,480,808	308,480,808	0	100.0%
入湯税			20	11,622,300	0	11,622,300	11,418,300	204,000	98.2%
			19	11,748,900	0	11,748,900	11,530,800	218,100	98.1%
現年課税分合計(ア)			20	7,472,339,784	0	7,472,339,784	7,298,141,491	174,198,293	97.7%
			19	7,383,537,700	0	7,383,537,700	7,209,987,230	173,550,470	97.6%
滞納繰越	市民税	個人分	20	130,381,190	4,349,622	126,031,568	23,136,799	102,894,769	18.4%
			19	109,518,940	9,011,423	100,507,517	23,124,665	77,382,852	23.0%
		法人分	20	29,450,040	0	29,450,040	25,559,940	3,890,100	86.8%
			19	3,946,400	0	3,946,400	1,150,000	2,796,400	29.1%
		計	20	159,831,230	4,349,622	155,481,608	48,696,739	106,784,869	31.3%
			19	113,465,340	9,011,423	104,453,917	24,274,665	80,179,252	23.2%
	固定資産税		20	308,922,260	9,012,910	299,909,350	62,850,560	237,058,790	21.0%
			19	315,413,696	8,455,360	306,958,336	87,924,586	219,033,750	28.6%
	軽自動車税		20	6,553,800	502,600	6,051,200	1,687,800	4,363,400	27.9%
			19	6,019,950	726,800	5,293,150	1,489,450	3,803,700	28.1%
	入湯税		20	218,100	0	218,100	218,100	0	100.0%
			19	38,850	0	38,850	38,850	0	－
	滞納繰越分合計(イ)		20	475,525,390	13,865,132	461,660,258	113,453,199	348,207,059	24.6%
			19	434,937,836	18,193,583	416,744,253	113,727,551	303,016,702	27.3%
総合計(ア)+(イ)			20	7,947,865,174	13,865,132	7,934,000,042	7,411,594,690	522,405,352	93.4%
			19	7,818,475,536	18,193,583	7,800,281,953	7,323,714,781	476,567,172	93.9%

第２款　地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
192,000,000	192,384,000	192,384,000	0	0	100.2%	100.0%

収入済額は192,384千円で、前年度に比べ7,581千円(3.8%)の減となっており、歳入総額に占める割合は1.1%で、前年度と同率となっている。

内訳は、自動車重量譲与税が 145,598千円で前年度より3,023千円の減、地方道路譲与税が46,786千円で、前年度より4,558千円の減となっている。

第３款　利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
35,000,000	33,805,000	33,805,000	0	0	96.6%	100.0%

収入済額は33,805千円で、前年度より1,009千円(2.9%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率となっている。

第４款　配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
12,000,000	13,419,000	13,419,000	0	0	111.8%	100.0%

収入済額は13,419千円で、前年度より16,752千円(55.5%)の大きな減となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,000,000	5,579,000	5,579,000	0	0	93.0%	100.0%

収入済額は5,579千円で、前年度より13,455千円 (70.7%)の大きな減となっている。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
421,000,000	427,903,000	427,903,000	0	0	101.6%	100.0%

収入済額は427,903千円で、前年度より39,875千円(8.5%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は2.4%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
19,000,000	18,606,595	18,606,595	0	0	97.9%	100.0%

収入済額は18,607千円で、前年度より1,714千円(8.4%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
78,000,000	81,543,000	81,543,000	0	0	104.5%	100.0%

収入済額は81,543千円で、前年度より12,523千円(13.3%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
67,413,000	69,162,000	69,162,000	0	0	102.6%	100.0%

収入済額は69,162千円で、前年度より32,119千円(86.7%)の増となっている。

歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

内訳は、地方特例交付金49,510千円、特別交付金16,407千円及び地方税等減収補てん臨時交付金3,245千円である。

第１０款　地方交付税

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
2,457,360,000	2,655,175,000	2,655,175,000	0	0	108.0%	100.0%

収入済額は2,655,175千円で、前年度より77,132千円(2.8%)の減となっている。

歳入総額に占める割合は14.7%で、前年度と同率である。

※過去3ヵ年の交付税状況　（単位：千円）

区分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	地方交付税			
				普通交付税	特別交付税	計	前年度対比
20年度	8,131,942	5,982,894	2,149,048	2,145,482	509,693	2,655,175	97.2%
19年度	8,169,423	5,941,414	2,271,226	2,257,184	475,123	2,732,307	97.9%
18年度	8,357,332	6,072,890	2,284,442	2,284,442	506,281	2,790,723	80.3%

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
9,500,000	8,681,000	8,681,000	0	0	91.4%	100.0%

交通反則金の一部が市町村に交付されるものである。収入済額は 8,681千円で、前年度より820千円(8.6%)の減となっている。

第１２款　分担金及び負担金

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
473,711,000	459,349,935	458,769,475	21,950	558,510	96.8%	99.9%

収入済額は458,769千円で、前年度より8,572千円(1.8%)の減となっており、歳入総額に占める割合は2.5%で、前年度と同率である。

分担金の収入済額は、11,529千円で、前年度より3,147千円の減となっている。

主なものは、民生費分担金で障害者生活支援事業他市町分担金3,750千円、農林水産業費分担金で農業農村整備分担金2,300千円、消防費分担金で沿岸市町運営分担金3,511千円である。

負担金の収入済額は、447,240千円で、前年度より5,425千円の減となっている。

主なものは、民生費負担金 459,684千円で、私立保育園保育料263,892千円、

公立保育園保育料177,410千円などである。

不納欠損額22千円は、児童福祉費負担金である。

収入未済額 559千円は、災害復旧費分担金75千円、児童福祉費負担金484千円である。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
243,643,000	256,680,720	244,197,754	3,793,210	8,689,756	100.2%	95.1%

収入済額は 244,198千円で、前年度より6,592千円(2.8%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.4%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

使用料の収入済額は、169,797千円であり、主なものは、駐車場使用料20,512千円、市民バス運行使用料16,227千円、道路橋りょう使用料15,446千円、住宅使用料 88,600千円である。

手数料の収入済額は、54,421千円であり、主なものは、総務手数料22,843千円、し尿手数料22,956千円である。

入場料は、埋没林博物館入場料19,979千円である。

不納欠損額3,793千円は、住宅使用料3,766千円、し尿手数料28千円である。

収入未済額8,690千円は、前年度より 3,532千円(28.9%)の減となっている。

内訳は、住宅使用料8,381千円、漁港使用料272千円、し尿手数料37千円である。

第１４款　国庫支出金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
2,386,429,000	2,344,087,209	2,280,522,209	0	63,565,000	95.6%	97.3%

収入済額は2,280522千円で、前年度より1,107,070千円(94.3%)の増となっており、歳入総額に占める割合は12.6%で、前年度より6.3ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金 185,313千円、児童福祉費負担金381,378千円、生活保護費負担金184,470千円である。

国庫補助金では、都市計画費補助金207,109千円、学校教育費補助金107,798千円、道路橋りょう費補助金96,988千円、社会福祉費補助金66,912千円、児童福祉費補助金38,608千円である。

委託金で主なものは、社会教育費委託金125,655千円、社会福祉費国民年金委

託金8,007千円である。

収入未済額63,565千円は、繰越事業に係るもので、都市計画費補助金43,458千円、総務管理費補助金4,260千円、ＣＡＴＶ事業費補助金4,506千円、消防費補助金11,341千円である。

第１５款　県支出金

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,018,072,000	986,580,418	953,823,929	0	32,756,489	93.7%	96.7%

収入済額は953,824千円で、前年度より676,007千円(41.5%)の減となっており、歳入総額に占める割合は5.3%で、前年度より3.5ポイント低くなっている。

減となった主なものは、商工費補助金で前年度より486,007千円、農林水産業費補助金で212,140千円減となっている。

収入済額の主なものは、県負担金では社会福祉費負担金212,949千円、児童福祉費負担金214,118千円、生活保護費負担金1,377千円である。

県補助金では、社会福祉費補助金99,629千円、児童福祉費補助金83,737千円、農業費補助金73,643千円、林業費補助金27,651千円、商工費補助金15,042千円、農林水産業施設災害復旧費補助金12,167千円などである。

委託金では、徴税費委託金125,953千円、統計費委託金5,299千円などである。

収入未済額32,756千円は、繰越事業に係るもので林業費補助金30,650千円、農林水産業施設災害復旧費補助金2,106千円ある。

第１６款　財産収入

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
176,209,000	164,051,942	164,051,942	0	0	93.1%	100.0%

収入済額は164,052千円で、前年度より335,162千円(67.1%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 39,720 千円、土地 建物 売払収入23,950千円、出資金返還収入91,490千円である。

第１７款　寄附金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
18,081,000	20,915,697	20,915,697	0	0	115.7%	100.0%

収入済額は20,916千円で、前年度より4,461千円（17.6％）の減となっており、歳入総額に占める割合は0.1％で、前年度と同率である。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金12,746千円、社会福祉費寄附金5,554千円である。

第１８款　繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
260,325,000	242,559,998	242,559,998	0	0	93.2%	100.0%

収入済額は242,560千円で、前年度より228,440千円（48.5％）の減となっており、歳入総額に占める割合は1.3％で、前年度より1.2ポイント低くなっている。

内訳は、財政調整基金繰入金150,000千円、地域づくり基金繰入金70,709千円、社会福祉基金繰入金20,000千円、農村環境保全基金繰入金1,000千円、介護保険事業特別会計繰入金851千円である。

第１９款　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
748,155,096	748,155,533	748,155,533	0	0	100.0%	100.0%

収入済額は748,156千円で、前年度より122,850千円（14.1％）の減となっており、歳入総額に占める割合は4.1％で、前年度より0.6ポイント高くなっている。

第２０款　諸収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,013,277,000	977,336,060	975,373,382	0	1,962,678	96.3%	99.8%

収入済額は975,373千円で、前年度より41,756千円（4.1％）の減となっており、歳入総額に占める割合は5.4％で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、労働費貸付金元利収入57,009千円、商工費貸付金元利

収入563,405千円、教育費貸付金元利収入10,324千円、土地改良事業受託収入128,634千円、雑入196,540千円である。

収入未済額1,963千円は、生活扶助返還金等である。

第21款　市　　債

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,125,335,000	1,124,735,000	1,080,635,000	0	44,100,000	96.0%	96.1%

収入済額(市債発行高)は1,080,635千円で、前年度より140,597千円(11.5%)の減となっており、歳入総額に占める割合は6.0%と前年度より0.6ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債379,835千円、土木債264,600千円、借換債177,000千円、減収補てん債118,200千円、教育債78,000千円、農林水産業債45,700千円である。

収入未済額 44,100千円は、繰越事業に伴うもので、土木債36,200千円、農林水産業債7,000千円、減収補てん債900千円である。

当年度末の一般会計における市債現在高は 15,181,522千円で、前年度末に比し620,578千円(3.9%)の減となっている。

平成19度末市債未償還額	15,802,100千円
平成20年年度市債発行額	1,080,635千円
平成20年度市債償還額（元金）	1,701,213千円
平成20年度末市債未償還額	15,181,522千円

（２） 歳　　出

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,065,839,096	16,393,660,603	1,069,309,861	602,868,632	90.7%

予算現額18,065,839千円に対し、支出済額は16,393,661千円である。

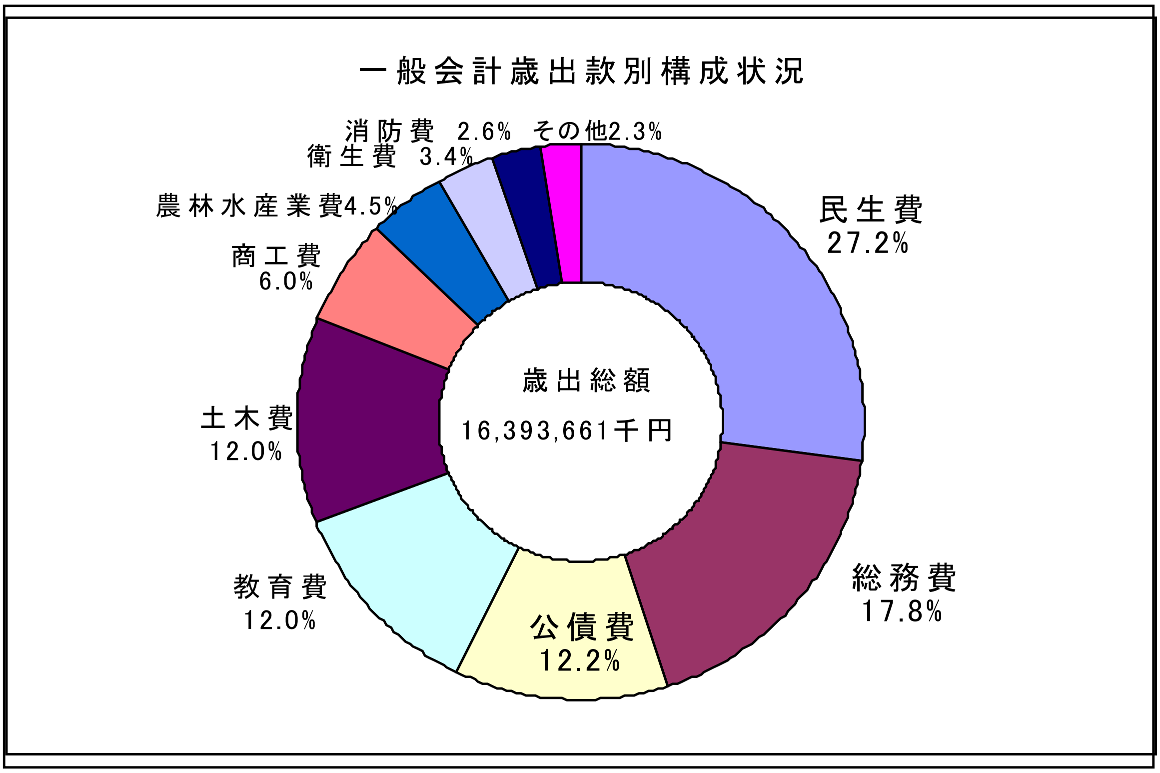
執行率は90.7%(前年度93.6%)となり、前年度より2.9ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は、繰越明許23事業分1,069,310千円である。前年度より437,576千円の増となっている。

支出済額16,393,661千円は、前年度と比較すると1,440,087千円(8.1%)の減となっている。

減となった主なものは、民生費では老人医療対策費386,140千円(前年度比8.2%)、衛生費では、老人保健事業費123,705千円（前年度比皆減）、農林水産業費では農業振興費75,052千円(前年度比31.8%)、農地費102,677千円（前年度比59.3%）、商工費では、企業立地推進事業費1,312,909千円（前年度比16.0%）、土木費では、まちづくり総合整備費33,445千円(前年度比 34.8%）、消防費では 消防施設費27,377千円（前年度比54.8%）である。

一方、増となった主なものとしては、総務費では電子計算費31,483千円（前年度比133.7%)、民生費では老人福祉費69,841千円（前年度比112.3%)、衛生費では簡易水道整備費12,499千円（前年度比348.2%）、土木費では道路改良費51,584千円（前年度比131.5%）、土地区画整理費 239,568千円（前年度比243.0%）、教育費では文化費98,076千円（前年度比291.9%）である。



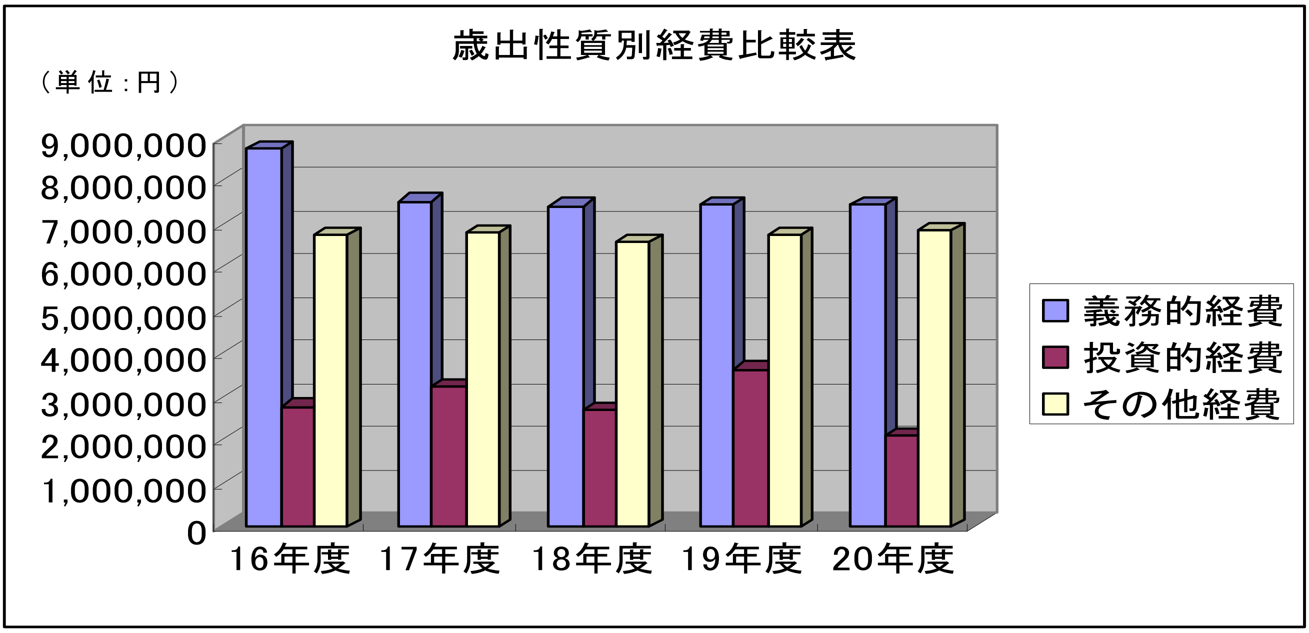
また、性質別経費を見てみると、義務的経費は7,455,215千円であり、前年度より14,044千円(0.2%)増加している。構成比では45.5%(前年度41.7%)となり、3.8ポイント高くなっている。内訳では、人件費2.0ポイント、扶助費は1.4ポイント、公債費は0.4ポイントそれぞれ高くなっている。

投資的経費は2,084,570千円であり、前年度より1,550,860千円(42.7%)の減、構成比では12.7%(前年度20.4%)となり、7.7ポイント低くなっている。

その他経費は、6,853,876千円となっており、前年度に比べ 96,730千円(1.4%)の増となっているが、構成比では、 41.8%(前年度 37.9%)となり、3.9ポイント高くなっている。

歳出性質別経費比較表　(単位:千円)

区　分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
義務的経費	8,758,946	7,526,385	7,421,881	7,441,171	7,455,215
投資的経費	2,771,353	3,208,897	2,677,048	3,635,430	2,084,570
その他経費	6,733,646	6,807,861	6,567,132	6,757,146	6,853,876
合計	18,263,945	17,543,143	16,666,061	17,833,747	16,393,661



第１款　議会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
204,506,000	200,348,520	0	4,157,480	98.0%

支出済額は200,349千円で、前年度より10,416千円(4.9%)の減となり、歳出総額に占める割合は1.2%で前年度と同率である。

不用額は4,157千円で、前年度に比べ1,114千円の増となっている。

予算現額に対する執行率は98.0%で､前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

第２款　総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,739,746,000	2,917,018,746	735,069,869	87,657,385	78.0%

支出済額は2,917,019千円で、前年度より47,108千円(1.6%)の増となっており、歳出総額に占める割合は17.8%で､前年度に比べ 1.7ポイント高くなっている。

総務管理費は2,519,065千円で､前年度より20,960千円(0.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、文書広報費では、テレビ広報事業 7,878千円、電子計算費では電子計算処理費125,010千円、財産管理費では､電源立地地域対策事業18,056千円、企画費では、地域振興事業103,475千円、上中島多目的交流センター整備事業（繰越明許）30,975千円、みなとまちづくり事業155,768千円、交通対策費では、魚津市民バス運行事業50,094千円などである。

徴税費は 211,611千円で、前年度より35,589千円(20.2%)の増となっている。増の主な理由は、市税還付金の増によるものである。

戸籍住民登録費は79,892千円で、前年度より42,153千円(34.5%)の減となっている。

選挙費は68,450千円であるが、主なものは、市長及び市議会議員選挙費32,481千円、県知事選挙費19,863千円である。

統計調査費は9,471千円で、前年度より1,912千円(25.3%)の増となっている。

監査委員費は28,529千円で、前年度より193千円(0.7%)の減となっている。

翌年度繰越額 735,070千円は、繰越明許にかかるもので、定額給付金支給事業729,469千円、テレビ広報事業4,506千円などである。

不用額は87,657千円で、前年度に比べ17,188千円(16.4%)の減である。

予算現額に対する執行率は78.0%となっている。

第３款　民生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,649,574,000	4,464,570,464	33,971,000	151,032,536	96.0%

支出済額は4,464,570千円で、前年度より112,213千円(2.6%)の増となっており、歳出総額に占める割合は27.2%で、前年度に比べ 2.8ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

社会福祉費は2,039,059千円で、前年度より106,401千円(5.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金191,583千円、介護保険事業特別会計繰出金528,524千円、地域介護福祉空間整備事業55,000千円、障害福祉サービス費等給付事業313,380千円、重度心身障害者医療費助成事業145,393千円、老人保健医療事業特別会計繰出金31,098千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金464,242千円などである。

児童福祉費は2,160,591千円で、前年度より14,631千円(0.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業20,648千円、児童扶養手当支給事業 116,711千円、市立保育所運営費 162,839千円、私立保育所運営支援事業 718,744千円、私立保育所特別保育事業 42,684千円、つくし学園運営費39,356千円、児童センター運営費52,086千円、児童手当支給事業331,236千円、乳幼児・妊産婦医療費助成事業90,699千円である。

生活保護費は264,921千円で、前年度より20,443千円(8.4%)の増となっている。

主なものは、生活保護事業253,376千円である。

翌年度繰越額33,971千円は、繰越明許にかかるもので、市立保育所運営費9,800千円、子育て応援特別手当交付事業24,171千円である。

不用額は151,033千円で、前年度に比べ63,451千円(29.6%)の減である。不用額の主なものは、障害者福祉費の扶助費45,155千円などである。

予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

第４款　衛生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
578,508,000	564,378,127	0	14,129,873	97.6%

支出済額は564,378千円で、前年度より47,581千円(7.8%)の減であり、歳出総額に占める割合は3.4%で、前年度と同率である。

保健衛生費は283,922千円であるが、前年度より56,212千円(16.5%)の減となっている。支出済額の主なものは、地域医療整備事業 61,397千円、予防接種事業42,149千円、妊産婦健康診査事業13,335千円、がん検診事業49,448千円である。

清掃費は262,922千円で、前年度より3,868千円(1.4%)の減となっている。

簡易水道費は17,534千円で、前年度より12,499千円(248.2%)の増となっている。

支出済額は、すべて簡易水道事業特別会計への繰出金である。

不用額は14,130千円で、前年度に比べ9,143千円(39.3%)の減である。

不用額の主なものは、母子保健事業費の委託料 3,430千円、塵芥処理費の委託料2,673千円などである。

予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。

第5款　労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
75,779,000	75,043,491	0	735,509	99.0%

支出済額は75,043千円で、前年度より5,292千円(6.6%)の減となっており、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率となっている。

支出済額が減となった主な理由は、職業訓練センター費が7,171千円の減によるものである。

不用額は736千円で、前年度に比べ195千円(21.0%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

第6款　農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
836,191,000	735,257,063	37,650,000	63,283,937	87.9%

支出済額は735,257千円で、前年度より249,340千円(25.3%)の減となっており、歳出総額に占める割合は4.5%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農業費は206,484千円で、前年度より77,317千円(27.2%)の減となっている。減の主な理由は、農業振興費の経営構造対策事業において、前年度より72,430千円の減によるものである。元気な中山間地域づくり支援事業56,792千円、農地・水・環境保全向上対策事業12,343千円が支出されている。

農業土木費は381,479千円で、前年度より167,529千円(30.5%)の減となっている。

減の主な理由は、農地費で、東山地区ほ場整備事業において前年度より事業量の減となったことなどによるものである。

林業費は106,334千円で、前年度より4,776千円(4.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、林業総務費の水と緑の森づくり事業12,547千円、林業振興費の片貝県定公園整備事業10,800千円などである。

水産業費は40,960千円で､前年度より281千円の増となっている。支出済額の主なものは、水産振興費で、漁業経営安定対策事業19,714千円などである。

翌年度繰越額37,650千円は､繰越明許にかかるもので、県営林道事業7,000千円、森林吸収源対策モデル事業 1,250千円、路網整備地域連携モデル事業29,400千円である。

不用額は63,284千円で、前年度に比べ16,736千円(20.9%)の減であり、主なものは、農業土木総務費の繰出金19,503千円、農地費の工事請負費20,378千円である。

予算現額に対する執行率は87.9%で､前年度に比べ4.1ポイント低くなっている。

第７款　商工費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,048,039,000	987,310,096	0	60,728,904	94.2%

支出済額は987,310千円で､前年度より1,324,229千円(57.3%)の減となっており、歳出総額に占める割合は6.0%で、前年度に比べ7.0ポイント低くなっている。

支出済額が減となった主な理由は、企業立地推進事業費の企業立地事業において前年度より1,312,890千円の減によるものである。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策事業71,372千円、小口制度貸付事業502,300千円、中小企業及び地場産業振興事業11,345千円、企業立地事業250,277千円、テクノスポーツ管理運営費89,409千円などである。

不用額は60,729千円で、前年度に比べ36,777千円(153.5%)の増であり、主なものは、商工振興費の貸付金11,700千円、企業立地推進事業費の負担金補助及び交付金30,808千円などである。

予算現額に対する執行率は94.2%で､前年度に比べ4.8ポイント低くなっている。

第８款　土木費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,173,440,913	1,964,720,850	176,665,492	32,054,571	90.4%

支出済額は1,964,721千円で、前年度より201,253千円(11.4%)の増となっており、歳出総額に占める割合は12.0%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

土木管理費は113,722千円で、前年度より21,938千円の減となっている。減の主な理由は、急傾斜地崩壊対策事業4,757千円の皆減、魚津市開発公社補償補填が前年度より8,882千円の減などによるものである。

道路橋りょう費は396,780千円で、前年度より47,488千円(13.6%)の増となって

いる。 支出済額の主なものは、市道維持補修事業 57,028千円、市道改良舗装事業63,913千円、雪寒地域道路事業20,276千円などである。

河川費は23,578千円で、前年度より5,916千円(20.1%)の減となっている。

住宅費は72,252円で、前年度より10,077千円(16.2%)の増となっている。

都市計画費は1,358,389千円で、前年度より171,541千円(14.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、土地区画整理費の経田地区土地区画整理事業 256,064千円、住宅市街地総合整備事業 118,045千円、下水道整備費の下水道事業特別会計繰出金802,500千円などである。

翌年度繰越額 176,665千円は、繰越明許にかかるもので、 市道改良舗装事業46,500千円、道路改良事業29,837千円、河川維持事業 25,000千円、市営住宅整備事業12,100千円、経田地区土地区画整理事業 41,987千円、住宅市街地総合整備事業13,342千円などである。

不用額は32,054千円で、前年度に比べ1,202千円(3.9%)の増である。

予算現額に対する執行率は90.4%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

第９款　消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
466,175,000	431,957,947	25,966,500	8,250,553	92.7%

支出済額は431,958千円で、前年度より26,339千円(5.7%)の減となっており、歳出総額に占める割合は2.6%で、前年度と同率である。

減となった主な理由は、消防施設費の消防施設等整備事業が前年度より27,847千円の減などによるものである。

翌年度繰越額25,967千円は、はしご付消防ポンプ自動車分解・点検整備事業である。

不用額は8,251千円で、前年度に比べ1,319千円(19.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度と比べ5.8ポイント低くなっている。

第10款　教育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,065,953,683	1,961,763,216	57,500,000	46,690,467	95.0%

支出済額は1,961,763千円で、前年度より30,643千円(1.6%)の増となっており、歳出総額に占める割合は12.0%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

教育総務費は258,058千円で、前年度より3,690千円(1.4%)の減となっている。

主な支出済額は、給食センター運営費58,355千円などである。

小学校費は669,838千円で、前年度より77,524千円(10.4%)の減となっている。

主な支出済額は、学校管理費の小学校改築事業(逓次繰越)372,620千円である。

中学校費は99,533千円で、前年度より4,584千円(4.4%)の減となっている。

幼稚園費は56,121千円で、前年度より4,981千円(8.2%)の減となっている。

社会教育費は715,258千円で、前年度より120,614千円(20.3%)の増となっている。

増となった主な理由は、国道８号バイパス遺跡調査事業が前年度より 88,378千円の増となったためなどである。

支出済額の主なものは、社会教育総務費の水族館事業特別会計繰出金102,982千円、 公民館活動振興事業 14,138千円、 学びの森天神山交流館費の 交流館運営費46,997千円、新川文化ホール費の新川文化ホール管理費85,068千円などである。

保健体育費は162,956千円で、前年度より809千円の増となっている。

支出済額の主なものは、保健体育総務費のしんきろうマラソン事業2,500千円、全日本大学女子野球選手権大会事業2,000千円、優秀選手派遣事業2,680千円、体育施設費の体育施設管理費116,719千円などである。

翌年度繰越額57,500千円は、繰越明許にかかるもので、小学校整備事業19,000千円、小学校教育振興・情報化事業24,320千円、中学校教育振興・情報化事業4,180千円、公民館大規模修繕事業10,000千円である。

不用額は46,690千円で、前年度に比べ2,072千円(4.6%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ12.9ポイント高くなっている。

第11款　災害復旧費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
39,490,000	14,090,176	2,487,000	22,912,824	35.7%

支出済額は14,090千円で、前年度より33,683千円(70.5%)の減となっており、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農林業施設災害復旧事業10,674千円である。

翌年度繰越額2,487千円は、農林業施設災害復旧事業である。

不用額は22,913千円で、前年度に比べ1,591千円(7.5%)の増である。
予算額に対する執行率は35.7%で、前年度に比べ30.1ポイント低くなっている。

第12款　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,044,515,000	1,997,328,806	0	47,186,194	97.7%

支出済額は1,997,329千円で、前年度より105,723千円(5.0%)の減となっており、歳出総額に占める割合は12.2%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。
支出済額の内訳は、元金が1,701,213千円で前年度より81,044千円(4.5%)の減、利子は296,115千円で、前年度より24,679千円(7.7%)の減となっている。
不用額は47,186千円で、前年度に比べ39,093千円(483.0%)の増である。
予算現額に対する執行率は97.7%で、前年度より1.9ポイント低くなっている。

第13款　諸支出金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
121,335,000	79,873,101	0	41,461,899	65.8%

支出済額は79,873千円で、前年度より28,700千円(26.4%)の減となっており、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。
支出済額の主なものは、国県支出金返納金の12,831千円、災害応急措置費の農林業施設災害応急措置事業1,997千円、土木災害応急措置事業64,884千円である。
不用額は41,462千円で、前年度に比べ37,451千円の増である。
予算現額に対する執行率は65.8%で、前年度に比べ30.6ポイント低くなっている。

第14款　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,586,500	0	0	22,586,500	0.0%

民生費社会福祉費へ600千円、民生費生活保護費へ3,275千円、教育費小学校費へ3,539千円充当されている。

４．特別会計

平成２０年度の９特別会計の総額は

予算現額　　15,622,404千円（前年度対比 88.8%）
歳入決算額　14,974,031千円（前年度対比 87.6%　予算対比 95.8%）
歳出決算額　14,730,030千円（前年度対比 87.3%　予算対比 94.3%）
形式収支　　244,001千円

翌年度に繰り越すべき財源が無いため、実質収支も244,001千円となっている。

一般会計からの繰入額は2,388,750千円で、前年度比84,100千円(3.6%)の増となっている。

◇特別会計繰入金一覧表（一般会計からの繰入金）　（単位：千円）

会計名	20年度				19年度			
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比
下水道事業	3,965,671	802,500	20.2%	96.6%	2,907,174	830,470	28.6%	91.4%
農業集落排水事業	1,202,858	125,300	10.4%	96.4%	928,118	130,000	14.0%	114.5%
簡易水道事業	184,555	17,534	9.5%	348.2%	148,234	5,035	3.4%	83.9%
国民健康保険事業	4,287,829	191,583	4.5%	76.5%	4,527,951	250,594	5.5%	98.9%
老人保健医療事業	464,467	31,098	6.7%	8.6%	4,567,562	361,365	7.9%	91.9%
後期高齢者医療事業	801,149	464,242	57.9%	—	—	—	—	—
介護保険事業	3,714,066	528,524	14.2%	103.2%	3,680,250	512,200	13.9%	101.1%
水族館事業	187,134	102,982	55.0%	117.8%	152,417	87,439	57.4%	96.7%
ＣＡＴＶ事業	166,302	124,987	75.2%	98.0%	176,671	127,547	72.2%	101.1%
合計	14,974,031	2,388,750	16.0%	103.6%	17,088,377	2,304,650	13.5%	96.1%

※ 構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

(1) 下水道事業特別会計

＜歳入＞

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
4,007,020,975	3,986,517,564	3,965,670,974	75,700	20,770,890	99.0%	99.5%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,007,020,975	3,964,173,934	0	42,847,041	98.9%

予算現額4,007,021千円に対する決算額は、歳入3,965,671千円(予算対比99.0%)、歳出3,964,174千円(執行率98.9%)で、歳入歳出差引額は1,497千円である。

翌年度に繰越すべき財源はなく実質収支額も同額である。

収入済額3,965,671千円は、前年度より1,058,497千円(36.4%)の増である。

増の主な理由は、前年度より国庫支出金が87,550千円の増、市債が985,300千円の増となったためである。

公営企業収入は482,852千円で、主なものは下水道使用料 439,799千円、特環下水道分担金28,833千円、公共下水道負担金14,211千円である。

収入未済額は20,771千円で、内訳は、下水道使用料4,623千円、特環下水道分担金6,682千円、公共下水道負担金9,466千円である。

不納欠損額は、下水道使用料で76千円となっている。

受益者分担金・負担金の収入状況は次のとおりである。

［特環下水道分担金］　（単位:円）

区分		調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額(C)	収納率(B)/(A)
20年度	現年度分	29,072,700	27,875,100	0	1,197,600	95.9%
	滞納繰越分	6,442,600	958,300	0	5,484,300	14.9%
	計	35,515,300	28,833,400	0	6,681,900	81.2%
19年度	現年度分	24,649,900	23,734,600	0	915,300	96.3%
	滞納繰越分	6,024,100	496,800	0	5,527,300	8.2%
	計	30,674,000	24,231,400	0	6,442,600	79.0%

［公共下水道負担金］　（単位:円）

区分	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額(C)	収納率(B)/(A)
現年度分	13,963,600	13,818,400	0	145,200	99.0%
滞納繰越分	9,713,300	392,100	0	9,321,200	4.0%
計	23,676,900	14,210,500	0	9,466,400	60.0%
現年度分	11,828,800	11,611,500	0	217,300	98.2%
滞納繰越分	10,739,800	1,243,800	0	9,496,000	11.6%
計	22,568,600	12,855,300	0	9,713,300	57.0%

特環下水道分担金の収入未済額は、現年度分では 1,198千円で前年度に比べ282千円(30.8%)の増、滞納繰越分は5,484千円で43千円（0.8%）の減となっている。

収納率は、現年度分については前年度に比べ 0.4ポイント低くなり、滞納繰越分については6.7ポイント上回っている。全体では2.2ポイント高くなっている。

公共下水道負担金の収入未済額は、現年度分では 145千円で前年度に比べ72千円(33.2%)の減、滞納繰越分では 9,321千円で175千円(1.8%)の減となっている。収納率は、前年度に比べ現年度分では 0.8ポイント高くなっており、滞納繰越分では7.6ポイント低くなったが、全体では3.0ポイント高くなった。

支出済額は3,964,174千円で、前年度に比べ1,057,757千円(36.4%)の増となっている。平成20年度の工事の発注状況（10,000千円以上）は、魚津市公共下水道事業（北部処理分区）外18件であり、公共下水道事業８件、特定環境保全公共下水道整備事業11件である。

不用額は42,847千円(予算対比 1.1%)で、前年度に比べ24,825千円の増となっている。主なものは、公債費の利子18,964千円である。

市債の20年度末未償還高は16,157,961千円であり､前年度より43,374千円(0.3%)

の減となった。20年度の発行額は2,247,000千円、償還額は元金2,290,374千円、利子483,759千円となっている。

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分		20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	公営企業収入	482,851,660	12.2%	488,738,940	16.8%	△5,887,280
	国庫支出金	389,400,000	9.8%	301,850,000	10.4%	87,550,000
	繰入金	802,500,000	20.2%	830,470,000	28.6%	△27,970,000
	繰越金	757,130	0.0%	2,100,005	0.1%	△1,342,875
	諸収入	43,162,184	1.1%	22,315,496	0.8%	20,846,688
	市債	2,247,000,000	56.7%	1,261,700,000	43.4%	985,300,000
	計	3,965,670,974	100.0%	2,907,174,441	100.0%	1,058,496,533
歳出	下水道費	1,190,040,841	30.0%	1,076,512,865	37.0%	113,527,976
	公債費	2,774,133,093	70.0%	1,829,904,446	63.0%	944,228,647
	計	3,964,173,934	100.0%	2,906,417,311	100.0%	1,057,756,623
差引残額		1,497,040	―	757,130	―	739,910

（２）農業集落排水事業特別会計

＜歳入＞　（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
1,220,582,000	1,203,476,255	1,202,858,315	0	617,940	98.5%	99.9%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,220,582,000	1,202,540,095	0	18,041,905	98.5%

予算現額1,220,582千円に対する決算額は､歳入1,202,858千円(予算対比98.5％)、歳出1,202,540千円(執行率98.5％)で、歳入歳出差引額318千円である。

前年度と同様に農業集落排水事業債減債基金より100,000千円繰入れている。

収入済額は1,202,858千円であるが､前年度より274,740千円(29.6％)の増である。増の主な理由は、県支出金で前年度より147,989千円の増、市債で127,300千円の増となったためである。

支出済額は1,202,540千円で、前年度と比べて287,094千円(31.4％)の増となっている。増となった主な理由は、農業集落排水事業費(松倉､西布施地区農業集落排水事業)において、前年度より272,085千円の増となったためである。

市債の20年度末未償還高は4,805,558千円であり､前年度より273,976千円(6.0％)の増となった。20年度の発行額は 412,700千円、償還額は元金 138,724千円、利子104,558千円となっている。

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分		20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	公営企業収入	109,430,480	9.1%	115,828,516	12.5%	△6,398,036
	県支出金	426,488,000	35.5%	278,499,000	30.0%	147,989,000
	財産収入	561,735	0.0%	853,102	0.1%	△291,367
	繰入金	225,300,000	18.7%	230,000,000	24.8%	△4,700,000
	繰越金	12,672,120	1.1%	606,748	0.1%	12,065,372
	諸収入	15,705,980	1.3%	16,930,900	1.8%	△1,224,920
	市債	412,700,000	34.3%	285,400,000	30.8%	127,300,000
	計	1,202,858,315	100.0%	928,118,266	100.0%	274,740,049
歳出	農業集落排水事業費	959,257,272	79.8%	674,882,347	73.7%	284,374,925
	公債費	243,282,823	20.2%	240,563,799	26.3%	2,719,024
	計	1,202,540,095	100.0%	915,446,146	100.0%	287,093,949
差引残額		318,220	―	12,672,120	―	△12,353,900

（３）簡易水道事業特別会計

＜歳入＞　（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
183,588,000	184,555,219	184,555,219	0	0	100.5%	100.0%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
183,588,000	177,589,871	0	5,998,129	96.7%

予算現額183,588千円に対する決算額は、歳入184,555千円(予算対比100.5%)、歳出177,590千円(執行率96.7%)で、歳入歳出差引額6,965千円である。翌年度に繰越すべき財源がなかったので、実質収支額も同額である。

収入済額184,555千円は前年度より36,322千円(24.5%)の増である。増の主な理由は、国庫支出金が前年度より 14,000千円の減となったが、繰入金が前年度より12,499千円の増、市債が前年度より41,200千円の増となったためである。

支出済額177,590千円は、前年度と比べて33,398千円(23.2%)の増となっている。

増の主な理由としては、簡易水道施設改良事業費において、松倉簡水改良事業が前年度より51,819千円の減となったが、長引野簡水改良事業が新規に84,547千円の増となったことによるものである。

市債の20年度末未償還高は 706,590千円であり、前年度より98,582千円(16.2%)の増となった。20年度発行額は109,100千円、償還額は元金10,518千円、利子13,895千円となっている。

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分	年度	20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	公営企業収入	23,642,760	12.8%	24,870,490	16.8%	△1,227,730
	国庫支出金	15,400,000	8.3%	29,400,000	19.8%	△14,000,000
	県支出金	4,410,000	2.4%	8,625,000	5.8%	△4,215,000
	繰入金	17,534,000	9.5%	5,035,000	3.4%	12,499,000
	繰越金	4,042,167	2.2%	1,860,027	1.3%	2,182,140
	諸収入	10,426,292	5.7%	10,543,188	7.1%	△116,896
	市債	109,100,000	59.1%	67,900,000	45.8%	41,200,000
	計	184,555,219	100.0%	148,233,705	100.0%	36,321,514
歳出	簡易水道費	153,177,027	86.3%	122,229,314	84.8%	30,947,713
	公債費	24,412,844	13.7%	21,962,224	15.2%	2,450,620
	計	177,589,871	100.0%	144,191,538	100.0%	33,398,333
差引残額		6,965,348	—	4,042,167	—	2,923,181

（４）国民健康保険事業特別会計

＜歳入＞　(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
4,796,515,000	4,570,376,262	4,287,829,192	16,137,540	266,409,530	89.4%	93.8%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,796,515,000	4,222,587,423	0	573,927,577	88.0%

予算現額4,796,515千円に対する決算額は、歳入4,287,829千円(予算対比89.4%)、歳出4,222,587千円(執行率88.0%)で、歳入歳出差引額は65,242千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源がなかったので、実質収支も同額である。

収入済額4,287,829千円は、前年度より240,122千円(5.3%)の減である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税995,690千円で、前年度より331,385千円（25.0%）、国庫支出金841,193千円で、前年度より143,110千円（14.5%）、療養給付費交付金399,514千円で前年度より695,168千円（63.5%）それぞれ減、前期高齢者交付金1,024,533千円は、前年度より皆増などである。

支出済額4,222,587千円は、前年度より182,280千円(4.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費2,911,879千円で前年度より43,113千円の減、老人保健拠出金 103,558千円で、前年度より568,583千円の減、後期高齢者支援金405,918千円で前年度より皆増、共同事業拠出金485,348千円で8,190千円の増などである。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

◇国民健康保険加入状況

区　　分	20 年度末現在	19 年度末現在
世　帯　数	6,156 世帯	8,155 世帯
被 保 険 者	10,180 人	14,639 人

［加入者一人当たりの医療費は、一般被保険者342,186円（前年度304,031円）、退職者390,252円（前年度408,403円）となっている。］

◇平成 20 年度国民健康保険税収納状況　（単位;円）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年課税分		917,606,000	1,022,580,000	942,909,051	0	79,670,949	92.2%	93.9%
一般	医療分	613,562,000	678,287,820	625,926,660	0	52,361,160	92.3%	92.4%
	介護分	40,134,000	45,843,582	42,217,178	0	3,626,404	92.1%	87.9%
	後期分	173,798,000	190,454,688	175,646,836	0	14,807,852	92.2%	—
	小計	827,494,000	914,586,090	843,790,674	0	70,795,416	92.3%	92.2%
退職	医療分	61,990,000	73,587,680	67,609,391	0	5,978,289	91.9%	98.0%
	介護分	10,442,000	13,659,818	12,510,686	0	1,149,132	91.6%	97.0%
	後期分	17,680,000	20,746,412	18,998,300	0	1,748,112	91.6%	—
	小計	90,112,000	107,993,910	99,118,377	0	8,875,533	91.8%	97.9%
滞納繰越分		62,713,000	255,657,313	52,781,192	16,137,540	186,738,581	22.0%	27.3%
一般	医療分	52,839,000	227,821,149	44,276,512	14,868,326	168,676,311	20.8%	24.9%
	介護分	2,461,000	11,892,633	2,517,845	602,827	8,771,961	22.3%	38.9%
	後期分	0	0	0	0	0	—	-
	小計	55,300,000	239,713,782	46,794,357	15,471,153	177,448,272	20.9%	25.6%
退職	医療分	7,149,000	15,461,613	5,646,226	659,943	9,155,444	38.1%	50.1%
	介護分	264,000	481,918	340,609	6,444	134,865	71.6%	91.9%
	後期分	0	0	0	0	0	—	-
	小計	7,413,000	15,943,531	5,986,835	666,387	9,290,309	39.2%	51.7%
合計		980,319,000	1,278,237,313	995,690,243	16,137,540	266,409,530	78.9%	83.8%

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は79,671千円で、前年度より 1,786千円（2.2％）の減となっている。収納率は92.2％であり前年度より1.7ポイント低くなっている。一方、滞納繰越分にかかる収入未済額は 186,739千円で、前年度より10,751千円（6.1％）の増となった。収納率は22.0％と前年度より5.3ポイント低くなっている。

不納欠損額は、16,138千円となっており、前年度より15,842千円の減となっている。

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分		20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	国民健康保険税	995,690,243	23.2%	1,327,075,662	29.3%	△331,385,419
	使用料及び手数料	453,300	0.0%	305,450	0.0%	147,850
	国庫支出金	841,193,113	19.6%	984,303,573	21.7%	△143,110,460
	療養給付費交付金	399,514,332	9.3%	1,094,682,192	24.2%	△695,167,860
	前期高齢者交付金	1,024,533,357	23.9%	—	—	1,024,533,357
	県支出金	170,077,412	4.0%	179,278,611	4.0%	△9,201,199
	共同事業交付金	523,998,395	12.2%	507,555,978	11.2%	16,442,417
	財産収入	1,198,442	0.0%	1,695,716	0.0%	△497,274
	繰入金	191,582,872	4.5%	350,593,554	7.7%	△159,010,682
	繰越金	123,083,658	2.9%	75,730,043	1.7%	47,353,615
	諸収入	16,504,068	0.4%	6,730,213	0.1%	9,773,855
	計	4,287,829,192	100.0%	4,527,950,992	100.0%	△240,121,800
歳出	総務費	90,728,908	2.1%	92,671,520	2.1%	△1,942,612
	保険給付費	2,911,878,958	69.0%	2,954,992,440	67.1%	△43,113,482
	後期高齢者支援金	405,917,532	9.6%	—	—	405,917,532
	前期高齢者納付金	546,569	0.0%	—	—	546,569
	老人保健拠出金	103,558,463	2.5%	672,141,704	15.3%	△568,583,241
	介護納付金	167,410,418	4.0%	187,834,196	4.3%	△20,423,778
	共同事業拠出金	485,348,045	11.5%	477,157,817	10.8%	8,190,228
	保健事業費	46,672,115	1.1%	13,310,204	0.3%	33,361,911
	基金積立金	1,198,442	0.0%	1,695,716	0.0%	△497,274
	公債費	0	—	0	—	—
	諸支出金	9,327,973	0.2%	5,063,737	0.1%	4,264,236
	予備費	0	—	0	—	—
	計	4,222,587,423	100.0%	4,404,867,334	100.0%	△182,279,911
差引残額		65,241,769	—	123,083,658	—	△57,841,889

（５）老人保健医療事業特別会計

＜歳入＞　（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
494,353,000	464,467,059	464,467,059	0	0	94.0%	100.0%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
494,353,000	405,278,748	0	89,074,252	82.0%

予算現額494,353千円に対する決算額は、歳入464,467千円(予算対比94.0%)、歳出405,279千円(執行率 82.0%)で、歳入歳出差引額は59,188千円となっている。実質収支も同額である。

収入済額464,467千円は、前年度より4,103,095千円(89.8%)の減となっている。

主なものは、支払基金交付金226,085千円で前年度より2,169,740千円の減、国庫支出金160,905千円で1,275,133千円の減、県支出金32,426千円で322,572千円の減、繰入金31,098千円で330,267千円の減などである。

支出済額405,279千円は、前年度より4,157,898千円(91.1%)の減となっている。

収入済額、支出済額ともに大幅な減となっているのは、後期高齢者医療事業への移行時期のためである。

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分		20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	支払基金交付金	226,084,546	48.7%	2,395,825,000	52.5%	△2,169,740,454
	国庫支出金	160,905,028	34.6%	1,436,038,147	31.4%	△1,275,133,119
	県支出金	32,425,517	7.0%	354,997,706	7.8%	△322,572,189
	繰入金	31,098,000	6.7%	361,365,000	7.9%	△330,267,000
	繰越金	4,385,462	0.9%	13,378,878	0.3%	△8,993,416
	諸収入	9,568,506	2.1%	5,957,411	0.1%	3,611,095
	計	464,467,059	100.0%	4,567,562,142	100.0%	△4,103,095,083
歳出	総務費	462,415	0.1%	14,560,162	0.3%	△14,097,747
	医療諸費	404,338,772	99.8%	4,533,621,695	99.4%	△4,129,282,923
	公債費	0	―		―	―
	諸支出金	477,561	0.1%	14,994,823	0.3%	△14,517,262
	計	405,278,748	100.0%	4,563,176,680	100.0%	△4,157,897,932
差引残額		59,188,311	―	4,385,462	―	54,802,849

（６）後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞　（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
808,702,000	811,350,888	801,148,788	0	10,202,100	99.1%	98.7%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
808,702,000	799,261,698	7,570,500	1,869,802	98.8%

予算現額808,702千円に対する決算額は、歳入801,149千円(予算対比99.1%)、歳出799,262千円(執行率98.8%)で、歳入歳出差引額は1,887千円となっている。
収入済額801,149千円の内訳は、後期高齢者医療保険料336,403千円、使用料及び手数料183千円、繰入金464,242千円、諸収入321千円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金784,570千円である。

翌年度繰越額7,571千円は、徴収費（システム改修費）である。

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分	年度	20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	後期高齢者医療保険料	336,402,900	42.0%	―	―	―
	使用料及び手数料	183,550	0.0%	―	―	―
	繰入金	464,241,698	58.0%	―	―	―
	国庫支出金	0	―	―	―	―
	諸収入	320,640	0.0%	―	―	―
	計	801,148,788	100.0%	―	―	―
歳出	総務費	14,691,368	1.8%	―	―	―
	後期高齢者医療広域連合納付金	784,570,330	98.2%	―	―	―
	諸支出金	0	―	―	―	―
	計	799,261,698	100.0%	―	―	―
差引残額		1,887,090	―	―	―	―

（７）介護保険事業特別会計

＜歳入＞　（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
3,751,836,000	3,735,705,402	3,714,065,440	6,230,090	15,409,872	99.0%	99.4%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,751,836,000	3,608,693,639	0	143,142,361	96.2%

予算現額3,751,836千円に対する決算額は、歳入3,714,065千円(予算対比99.0%)、歳出3,608,694千円(執行率96.2%)で、歳入歳出差引額は105,372千円となっている。

収入済額3,714,065千円は、前年度より33,815千円(0.9%)の増となっている。

収入済額の主なものは、介護保険料 728,068千円で前年度より12,609千円の増、国庫支出金811,019千円で前年度より56,324千円の増、支払基金交付金1,040,092千円で21,751千円の増、県支出金524,863千円で6,699千円の増などである。

支出済額3,608,694千円は、前年度より6,962千円(0.2%)の減となっている。

主なものは、保険給付費の3,270,117千円で前年度より20,164千円の増となり歳出総額の90.6%を占めている。

不納欠損額は6,230千円であり、介護保険料である。

市債の20年度末未償還高は41,700千円であり、前年度より30,500千円の減となった。20年度発行額は無く、償還額は元金30,500千円となっている。

要介護(要支援)認定者数の状況は、次表のとおりである。

※要介護(要支援)認定者数　(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	91	318	298	310	286	343	286	1,932
第2号被保険者	3	16	3	7	15	12	7	63
総数	94	334	301	317	301	355	293	1,995

(平成21年3月31日現在)

介護保険料の収納状況をみると、現年分の収入未済額は6,817千円で、前年度より440千円(6.1%)の減となっている。収納率は99.1%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

滞納繰越分の収入未済額は8,592千円で、前年度より428千円(4.7%)の減となった。合計での収入未済額は、15,410千円となり前年度より868千円の減となっている。不納欠損額は、6,230千円である。

※介護保険料収納状況　(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	収納率	前年度収納率
現年課税分	710,866,000	732,719,460	725,902,010	0	6,817,450	102.1%	99.1%	99.0%
滞納繰越分	3,090,000	16,988,992	2,166,480	6,230,090	8,592,422	70.1%	12.8%	14.2%
合計	713,956,000	749,708,452	728,068,490	6,230,090	15,409,872	102.0%	97.1%	97.1%

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分		20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	保険料	728,068,490	19.6%	715,459,750	19.4%	12,608,740
	使用料及び手数料	326,409	0.0%	304,067	0.0%	22,342
	国庫支出金	811,019,280	21.9%	754,695,250	20.5%	56,324,030
	支払基金交付金	1,040,091,787	28.0%	1,018,341,063	27.7%	21,750,724
	県支出金	524,863,000	14.1%	518,163,625	14.1%	6,699,375
	繰入金	528,524,000	14.2%	512,200,000	13.9%	16,324,000
	繰越金	64,594,954	1.8%	145,436,528	4.0%	△80,841,574
	諸収入	594,020	0.0%	287,886	0.0%	306,134
	サービス収入	15,983,500	0.4%	15,362,000	0.4%	621,500
	計	3,714,065,440	100.0%	3,680,250,169	100.0%	33,815,271
歳出	総務費	99,969,084	2.8%	94,783,028	2.6%	5,186,056
	保険給付費	3,270,116,845	90.6%	3,249,953,112	89.9%	20,163,733
	地域支援事業費	91,689,544	2.5%	78,206,970	2.2%	13,482,574
	財政安定化基金拠出金	3,535,738	0.1%	3,535,739	0.1%	△1
	公債費	30,500,000	0.8%	30,600,000	0.8%	△100,000
	諸支出金	16,553,515	0.5%	78,546,654	2.2%	△61,993,139
	基金積立金	81,908,689	2.3%	68,562,980	1.9%	13,345,709
	予備費	0	―	―	―	―
	事業費	14,420,224	0.4%	11,466,732	0.3%	2,953,492
	計	3,608,693,639	100.0%	3,615,655,215	100.0%	△6,961,576
差引残額		105,371,801	―	64,594,954	―	40,776,847

（８）水族館事業特別会計

＜歳入＞　(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
192,807,000	187,134,197	187,134,197	0	0	97.1%	100.0%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
192,807,000	183,602,310	0	9,204,690	95.2%

予算現額192,807千円に対する決算額は、歳入187,134千円(予算対比97.1%)、歳出183,602千円(執行率95.2%)で、歳入歳出差引額は3,532千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源はなかったので、実質収支も同額である。

収入済額187,134千円は、前年度より34,718千円(22.8%)の増となっている。

水族館入場料は61,204千円で前年度より345千円(0.6%)の減、入場者数は100,714人で3,853人(3.7%)の減となっている。

支出済額183,602千円は、前年度より31,242千円(20.5%)の増となっている。

増となった主な理由は、海洋水槽改修工事23,204千円によるものである。

決算状況（前年度対比）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区分 ＼ 年度		20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	使用料及び手数料	62,174,617	33.2%	62,423,813	41.0%	△249,196
	繰入金	102,982,000	55.0%	87,439,000	57.4%	15,543,000
	繰越金	56,491	0.0%	357,048	0.2%	△300,557
	諸収入	3,321,089	1.8%	2,196,734	1.4%	1,124,355
	市債	18,600,000	10.0%	0	―	18,600,000
	計	187,134,197	100.0%	152,416,595	100.0%	34,717,602
歳出	水族館費	183,602,310	100.0%	152,360,104	100.0%	31,242,206
	計	183,602,310	100.0%	152,360,104	100.0%	31,242,206
差引残額		3,531,887	―	56,491	―	3,475,396

（９）ＣＡＴＶ事業特別会計

＜歳入＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
167,000,000	166,302,361	166,302,361	0	0	99.6%	100.0%

＜歳出＞

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
167,000,000	166,302,347	0	697,653	99.6%

予算額167,000千円に対する決算額は、歳入166,302千円(予算対比99.6%)、歳出166,302千円(執行率99.6%)となっている。

収入済額166,302千円は、前年度より10,368千円の減となっている。

減となった主な理由は、繰入金が前年度より 2,560千円の減、市債で前年度より7,000千円の減によるものである。

支出済額166,302千円は、前年度より10,368千円の減となっている。

減となった主な理由は、公債費が前年度より2,716千円の減、ＣＡＴＶ施設整備事業7,476千円の皆減によるものである。

市債の20年度末未償還高は237,731千円であり、前年度より157,473千円の減となった。20年度発行額はなく、20年度の償還額は元金157,473千円、利子6,308千円となっている。

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分		20年度 決算額	20年度 構成比	19年度 決算額	19年度 構成比	増減額
歳入	公営企業収入	0	0.0%	427,245	0.2%	△427,245
	繰入金	124,987,000	75.2%	127,547,000	72.2%	△2,560,000
	繰越金	908	0.0%	250	0.0%	658
	諸収入	41,314,453	24.8%	41,696,532	23.6%	△382,079
	市債	0	―	7,000,000	4.0%	△7,000,000
	計	166,302,361	100.0%	176,671,027	100.0%	△10,368,666
歳出	ＣＡＴＶ費	2,521,426	1.5%	10,172,841	5.8%	△7,651,415
	公債費	163,780,921	98.5%	166,497,278	94.2%	△2,716,357
	計	166,302,347	100.0%	176,670,119	100.0%	△10,367,772
差引残額		14	―	908	―	△894

５．財産管理

１　土　　地

本年度末現在高は1,159,355㎡で（前年度末現在高1,158,367㎡）前年度より988㎡増加している。

本年度において、上中島小学校学校用地 294㎡、住宅市街地総合整備事業用地931㎡、上中島多目的交流センター用地4,162㎡、旧西川原住宅用地1,120㎡、下水道川の瀬浄化センター用地133㎡を取得している。

一方、西川原市営住宅用地1,591㎡、不燃物埋立地（下椿）4,061㎡を処分している。

２　建　　物

本年度末現在高は219,561㎡である。

前年度(218,833㎡)より728㎡増加しているが、道下小学校増築分274㎡、西布施処理場416㎡、魚津市民バス天神ルート車庫38㎡である。

３　山　　林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎥で増減はない。

４　物　　権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

５　有価証券

北日本放送株式会社 外6件の株券を所有しているが、本年度末現在高は、前年度と同額の、101,036千円となっている。

６　出資による権利

本年度末現在高は372,367千円で、前年度 (460,779千円)より88,412千円減少している。

新川地区ふるさと市町村圏基金出資金において、91,489千円、酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金で6千円減少している。

新規に、地方公営企業等金融機構へ3,083千円出資している。

7　物　　品

車両の本年度末現在高は、129台であり、前年度より小型貨物車など8台減少している。

その他の物品の本年度末現在高は金銭登録機など490品であるが、前年度より小型消防ポンプ1台、デジタル印刷機1台が減少している。

8　債　　権

奨学資金貸付金の本年度末現在高は49,941千円で前年度より4,372千円減少している。

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は72,005千円で8,922千円減少している。

貸付金全体の本年度末現在高は、121,946千円となっている。

9　美術工芸品

本年度末の現在高は前年度からの増減はない。

10　その他

本年度において、モニュメント「風の地平線－蜃気楼」が増加している。

11　基　　金

本年度末の現在高は3,550,198千円となっている。

前年度より財政調整基金17,459千円、社会福祉基金14,504千円、農業集落排水事業債減債基金73,147千円などが減少したが、地域づくり推進事業基金80,483千円、介護給付費準備基金50,119千円、電源立地地域対策基金18,057千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金31,790千円などが増加した結果、差引88,786千円の増加となった。

基金の内訳は、現金2,619,381千円、不動産930,817千円(15,327㎡)であり、次表のとおりである。

＜基金の内訳＞ (単位：千円)

区分		19年度末現在高	決算年度中増減高		20年度末現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	108,397	42,520	0	150,917
	不動産	972,130 (15,919 ㎡)	0 (86 ㎡)	41,313 (678 ㎡)	930,817 (15,327 ㎡)
財政調整基金		640,807	132,541	150,000	623,348
母子福祉基金		1,100	0	0	1,100
社会福祉基金		467,639	5,496	20,000	453,135
スポーツ振興基金		13,105	53	0	13,158
農業振興基金		2,500	0	0	2,500
教育振興基金		24,930	1,000	0	25,930
桑山スポーツ振興基金		100,000	0	0	100,000
吉田久松社会福祉基金		150,000	0	0	150,000
減債基金		28,067	131	0	28,198
地域づくり推進事業基金		274,617	151,192	70,709	355,100
伊東教育振興基金		10,000	0	0	10,000
農村環境保全基金		8,445	33	1,000	7,478
国民健康保険事業財政調整基金		302,090	1,198	0	303,288
交通安全推進基金		5,115	18	0	5,133
農業集落排水事業債減債基金		141,596	37,562	100,000	79,158
日本海奨学基金		10,090	90	0	10,180
文化振興基金		40,706	0	0	40,706
介護給付費準備基金		76,384	50,119	0	126,503
経澤国際親善基金		20,142	0	0	20,142
電源立地地域対策基金		61,546	18,057	0	79,603
保健医療基金		2,006	8	0	2,014
介護従事者処遇改善臨時特例基金		－	31,790	0	31,790
計		3,461,412	471,808	383,022	3,550,198

第６　基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 土地開発基金

（面積：㎡、金額：千円）

区分	19年度末現在高		20年度中増減高				20年度末現在高	
			取得		処分			
	面積 ㎡	金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	面積 ㎡	金額 千円
土地	15,919	972,130	86	0	678	41,313	15,327	930,817
現金		108,397		42,520		0		150,917
計	15,919	1,080,527	86	42,520	678	41,313	15,327	1,081,734

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のための取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであるが、平成20年度の増減の内容は次のとおりである。

土地の処分額41,313千円は先行取得していた市役所第一分庁舎用地を売却した分5,000千円、駅南駐車場用地を売却した分10,000千円、魚津製綱所跡地を売却した分23,973千円などである。

現金の取得額42,520千円の内訳は、魚津製綱所跡地を売却した分23,973千円、駅南駐車場用地分10,000千円、市役所第一分庁舎用地分5,000千円、和光苑跡地貸付分79千円及び預金利子分468千円などである。

第７　意　　見

(1)　市税等の滞納状況について

市税等の滞納額は、806,858千円となり前年度より56,568千円の増となっている。

法人市民税68.4％の減、入湯税6.4％の減、介護保険料5.3％の減となっているが他の税等においては、増となっている。特に個人市民税、固定資産税及び国民健康保険税の三税の滞納額は全体の95.7％を占めている。

滞納件数は、介護保険料では、98件の減となっているが市税757件、国民健康保険税108件、後期高齢者医療保険料を除く全体では、767件増となり11,174件となっている。新たな滞納者が出ないよう、より一層の徴収に努められたい。

また、不納欠損額は、合計で40,125千円であり、前年度より15,713千円の減となっているが、多額の不納欠損額を計上している。

徴収努力に最善を尽くすことはもちろんのこと、不納欠損処理については十分な調査、検討により行っていただきたい。

(2)　補助金について

補助金については、各種団体の公益上の必要性、活動状況や補助効果等を十分検討され交付されている。

引き続き、必要性や補助効果を十分検討され、効率的で適正な執行に努めていただきたい。

(3)　費用対効果等について

公共施設等の整備、各種システムの導入、サービスの向上に努められているが、公会計制度改革により、より鮮明に費用対効果が求められると思われる。その成果を市民が十分実感できるものとしていただきたい。

また、事業評価により費用対効果や、最少の経費で最大の効果が見込まれる事業については、引き続き積極的に推進されたい。

(4)　工事入札関係について

予定価格の事前公表、条件付一般競争入札の導入等が行われ入札制度について工夫されているが、適正な競争原理が働き、経費が節減されるよう引き続き研究をお願いしたい。

(5)　電算関係費用について

電算システムの継続や保守管理の性格上、随意契約とならざるを得ないこととは思われるが、契約にあたっては十分に精査され、常に積算根拠を明確にされたい。

(6)　施設の安全管理について

危険箇所や老朽損傷箇所等は、事故等が発生しないよう早急に対処するように引き続き留意願いたい。

小中学校においては、耐震診断結果に基づき危険性の高い施設から耐震化を着実に進めていただきたい。

(7) 施設の利用状況について

施設の利用者数については、魚津市総合体育館、桃山野球場、桃山テニスコート、埋没林博物館等の施設では前年度より増えている。利用者増に向けた努力がうかがえる。

しかしながら、ミラージュプール、新川学びの森天神山交流館、テクノスポーツドーム等は減となっている。

施設の利用については、天候、施設の老朽化、各種の大会の開催等により左右されるところでもあるが、指定管理者制度が導入され、利用者に対するサービス向上による利用者増を期待するところである。指定管理者と連絡を密にしながら施設の利用増、有効活用を図っていただきたい。

また、魚津水族館、埋没林博物館は魚津の観光の中心としての役割を担っているほか、学術的価値のある施設であることから各関係機関、学校等と連携をとりながら調査研究の場、学習の場としても広く活用されたい。

〔むすび〕

平成20年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は、歳入33,060,889千円、歳出31,123,691千円であり、形式収支は 1,937,198千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源928,814千円を差し引いた実質収支は、1,008,384千円となっている。

一般会計の決算額は、歳入18,086,857千円(前年度対比97.3％)、歳出16,393,661千円(91.9％)となっている。翌年度へ繰越すべき財源928,814千円を差引いた実質収支は764,383千円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は308,460千円の黒字となっている。

９特別会計では、歳入14,974,032千円(前年度対比87.6%)、歳出14,730,030千円(87.3%)となっており、翌年度へ繰越すべき財源はなく実質収支は244,001千円である。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は46,761千円の黒字となっている。

一般会計から各特別会計への繰出金は2,388,750千円で、前年度より84,100千円増加している。

各財政指標をみると、財政力指数0.730で前年度より0.028ポイント高くなっており、公債費比率13.5％では3.3ポイント、起債制限比率11.0％では0.2ポイント低くなっている。

改善がみられるが、引き続き財政の健全化に努めていただきたい。

市債については、一般会計では前年度より620,578千円減少し、20年度末未償還高は15,181,522千円、特別会計では159,811千円増加し、21,968,140千円となっている。未償還残高は総額で37,149,662千円となり、前年度に引き続き減少している。今後も計画的な発行を望むものである。

平成 20 年度の当市の財政は、一般会計・特別会計共に黒字決算となったが、歳入総額が前年度を大幅に下回り、極めて厳しい財政運営にあったものと思われる。

平成 20 年度決算から適用される財政健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 18.5%となり前年度より 0.6 ポイント悪化している。

また、平成 21 年度は、これまで堅調であった市民税や､国からの交付税、交付金及び固定資産税（評価替え）の減少が見込まれる中、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に取り組むための予算が必要であり、財政状況は一段と厳しくなることが予想される。

このようなことから、財政改善の加速が急務である。

事務事業の徹底した見直し､事務的経費の徹底した節減､更には外部委託の推進等、財政の健全化に努めていただきたい。

財政難の中、地域振興は時代の要請であり行政が市民から信頼されてはじめて、協働・参画の関係が成り立つので、市民の信頼を高めつつ、協働の街づくりの機運の醸成を図り､元気都市魚津の実現に邁進していただきたい。

決　算　審　査　資　料

【第1表】

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 / 会計別		歳入 総額 (A)	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額 (B)	歳出 総額 (C)	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額 (D)	差引過不足 総計額 (A)-(C)	差引過不足 純計額 (B)-(D)
一般会計		18,086,857,204	0	18,086,857,204	16,393,660,603	2,388,749,570	14,004,911,033	1,693,196,601	4,081,946,171
特別会計		14,974,031,545	2,388,749,570	12,585,281,975	14,730,030,065	0	14,730,030,065	244,001,480	△ 2,144,748,090
内訳	下水道事業	3,965,670,974	802,500,000	3,163,170,974	3,964,173,934	0	3,964,173,934	1,497,040	△ 801,002,960
	農業集落排水事業	1,202,858,315	125,300,000	1,077,558,315	1,202,540,095	0	1,202,540,095	318,220	△ 124,981,780
	簡易水道事業	184,555,219	17,534,000	167,021,219	177,589,871	0	177,589,871	6,965,348	△ 10,568,652
	国民健康保険事業	4,287,829,192	191,582,872	4,096,246,320	4,222,587,423	0	4,222,587,423	65,241,769	△ 126,341,103
	老人保健医療事業	464,467,059	31,098,000	433,369,059	405,278,748	0	405,278,748	59,188,311	28,090,311
	後期高齢者医療事業	801,148,788	464,241,698	336,907,090	799,261,698	0	799,261,698	1,887,090	△ 462,354,608
	介護保険事業	3,714,065,440	528,524,000	3,185,541,440	3,608,693,639	0	3,608,693,639	105,371,801	△ 423,152,199
	水族館事業	187,134,197	102,982,000	84,152,197	183,602,310	0	183,602,310	3,531,887	△ 99,450,113
	CATV事業	166,302,361	124,987,000	41,315,361	166,302,347	0	166,302,347	14	△ 124,986,986
合計		33,060,888,749	2,388,749,570	30,672,139,179	31,123,690,668	2,388,749,570	28,734,941,098	1,937,198,081	1,937,198,081

※重複計算控除額について
歳入:下水道事業等各特別会計の一般会計からの繰入額
歳出:一般会計から各特別会計への繰出額

【第2表】

各 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 / 款別	予算現額(A) 金額	構成比	調定額(B) 金額	構成比	予算現額対比	収入済額(C) 金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	不納欠損額(D) 金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	収入未済額(B-C-D) 金額	構成比	予算現額対比	調定額対比
	市税	7,305,329,000	40.4%	7,947,865,174	42.3%	108.8%	7,411,594,690	41.0%	101.5%	93.3%	13,865,132	78.4%	0.2%	0.2%	522,405,352	77.5%	7.2%	6.6%
	地方譲与税	192,000,000	1.1%	192,384,000	1.0%	100.2%	192,384,000	1.1%	100.2%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	利子割交付金	35,000,000	0.2%	33,805,000	0.2%	96.6%	33,805,000	0.2%	96.6%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	配当割交付金	12,000,000	0.1%	13,419,000	0.1%	111.8%	13,419,000	0.1%	111.8%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	0.0%	5,579,000	0.0%	93.0%	5,579,000	0.0%	93.0%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
一	地方消費税交付金	421,000,000	2.3%	427,903,000	2.3%	101.6%	427,903,000	2.4%	101.6%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	0.1%	18,606,595	0.1%	97.9%	18,606,595	0.1%	97.9%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	自動車取得税交付金	78,000,000	0.4%	81,543,000	0.4%	104.5%	81,543,000	0.5%	104.5%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	地方特例交付金	67,413,000	0.4%	69,162,000	0.4%	102.6%	69,162,000	0.4%	102.6%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
般	地方交付税	2,457,360,000	13.6%	2,655,175,000	14.1%	108.0%	2,655,175,000	14.7%	108.0%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	交通安全対策特別交付金	9,500,000	0.1%	8,681,000	0.0%	91.4%	8,681,000	0.0%	91.4%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	分担金及び負担金	473,711,000	2.6%	459,349,935	2.4%	97.0%	458,769,475	2.5%	96.8%	99.9%	21,950	0.1%	0.0%	0.0%	558,510	0.1%	0.1%	0.1%
	使用料及び手数料	243,643,000	1.3%	256,680,720	1.4%	105.4%	244,197,754	1.4%	100.2%	95.1%	3,793,210	21.5%	1.6%	1.5%	8,689,756	1.3%	3.6%	3.4%
会	国庫支出金	2,386,429,000	13.2%	2,344,087,209	12.5%	98.2%	2,280,522,209	12.6%	95.6%	97.3%	0	−	−	−	63,565,000	9.4%	2.7%	2.7%
	県支出金	1,018,072,000	5.6%	986,580,418	5.3%	96.9%	953,823,929	5.3%	93.7%	96.7%	0	−	−	−	32,756,489	4.9%	3.2%	3.3%
	財産収入	176,209,000	1.0%	164,051,942	0.9%	93.1%	164,051,942	0.9%	93.1%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	寄附金	18,081,000	0.1%	20,915,697	0.1%	115.7%	20,915,697	0.1%	115.7%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
計	繰入金	260,325,000	1.4%	242,559,998	1.3%	93.2%	242,559,998	1.3%	93.2%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	繰越金	748,155,096	4.1%	748,155,533	4.0%	100.0%	748,155,533	4.1%	100.0%	100.0%	0	−	−	−	0	−	−	−
	諸収入	1,013,277,000	5.6%	977,336,060	5.2%	96.5%	975,373,382	5.4%	96.3%	99.8%	0	−	−	−	1,962,678	0.3%	0.2%	0.2%
	市債	1,125,335,000	6.2%	1,124,735,000	6.0%	99.9%	1,080,635,000	6.0%	96.0%	96.1%	0	−	−	−	44,100,000	6.5%	3.9%	3.9%
	計	18,065,839,096	100.0%	18,778,575,281	100.0%	103.9%	18,086,857,204	100.0%	100.1%	96.3%	17,680,292	100.0%	0.1%	0.1%	674,037,785	100.0%	3.7%	3.6%
	下水道事業	4,007,020,975	25.6%	3,986,517,564	26.0%	99.5%	3,965,670,974	26.5%	99.0%	99.5%	75,700	0.3%	0.0%	0.0%	20,770,890	6.6%	0.5%	0.5%
特	農業集落排水事業	1,220,582,000	7.8%	1,203,476,255	7.9%	98.6%	1,202,858,315	8.0%	98.5%	99.9%	0	—	—	—	617,940	0.2%	0.1%	0.1%
	簡易水道事業	183,588,000	1.2%	184,555,219	1.2%	100.5%	184,555,219	1.2%	100.5%	100.0%	0	—	—	—	0	—	—	—
別	国民健康保険事業	4,796,515,000	30.7%	4,570,376,262	29.9%	95.3%	4,287,829,192	28.6%	89.4%	93.8%	16,137,540	71.9%	0.3%	0.4%	266,409,530	85.0%	5.6%	5.8%
	老人保健医療事業	494,353,000	3.2%	464,467,059	3.0%	94.0%	464,467,059	3.1%	94.0%	100.0%	0	—	—	—	0	—	—	—
会	後期高齢者医療保険事業	808,702,000	5.2%	811,350,888	5.3%	100.3%	801,148,788	5.4%	99.1%	98.7%	0	—	—	—	10,202,100	3.3%	1.3%	1.3%
	介護保険事業	3,751,836,000	24.0%	3,735,705,402	24.4%	99.6%	3,714,065,440	24.8%	99.0%	99.4%	6,230,090	27.8%	0.2%	0.2%	15,409,872	4.9%	0.4%	0.4%
計	水族館事業	192,807,000	1.2%	187,134,197	1.2%	97.1%	187,134,197	1.2%	97.1%	100.0%	0	—	—	—	0	—	—	—
	CATV事業	167,000,000	1.1%	166,302,361	1.1%	99.6%	166,302,361	1.1%	99.6%	100.0%	0	—	—	—	0	—	—	—
	計	15,622,403,975	100.0%	15,309,885,207	100.0%	98.0%	14,974,031,545	100.0%	95.8%	97.8%	22,443,330	100.0%	0.1%	0.1%	313,410,332	100.0%	2.0%	2.0%
合計		33,688,243,071	—	34,088,460,488	—	101.2%	33,060,888,749	—	98.1%	97.0%	40,123,622	—	0.1%	0.1%	987,448,117	—	2.9%	2.9%

【第3表】　　各会計別歳入年度比較表　　（単位：円）

会計別	区分 / 款別	収入済額			前年度対比			構成比		
		20年度	19年度	増減	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
一般会計	市税	7,411,594,690	7,323,714,781	87,879,909	101.2%	103.4%	109.4%	41.0%	39.4%	40.4%
	地方譲与税	192,384,000	199,965,000	△ 7,581,000	96.2%	34.7%	155.6%	1.1%	1.1%	3.3%
	利子割交付金	33,805,000	34,814,000	△ 1,009,000	97.1%	126.5%	73.3%	0.2%	0.2%	0.2%
	配当割交付金	13,419,000	30,171,000	△ 16,752,000	44.5%	119.6%	136.4%	0.1%	0.2%	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	5,579,000	19,034,000	△ 13,455,000	29.3%	84.5%	98.5%	0.0%	0.1%	0.1%
	地方消費税交付金	427,903,000	467,778,000	△ 39,875,000	91.5%	97.5%	102.1%	2.4%	2.5%	2.7%
	ゴルフ場利用税交付金	18,606,595	20,320,293	△ 1,713,698	91.6%	100.9%	109.5%	0.1%	0.1%	0.1%
	自動車取得税交付金	81,543,000	94,066,000	△ 12,523,000	86.7%	91.7%	104.0%	0.5%	0.5%	0.6%
	地方特例交付金	69,162,000	37,043,000	32,119,000	186.7%	25.3%	74.4%	0.4%	0.2%	0.8%
	地方交付税	2,655,175,000	2,732,307,000	△ 77,132,000	97.2%	97.9%	80.3%	14.7%	14.7%	15.9%
	交通安全対策特別交付金	8,681,000	9,501,000	△ 820,000	91.4%	94.2%	103.5%	0.0%	0.1%	0.1%
	分担金及び負担金	458,769,475	467,341,476	△ 8,572,001	98.2%	97.6%	98.0%	2.5%	2.5%	2.7%
	使用料及び手数料	244,197,754	237,605,897	6,591,857	102.8%	100.2%	73.1%	1.4%	1.3%	1.4%
	国庫支出金	2,280,522,209	1,173,451,799	1,107,070,410	194.3%	120.1%	81.8%	12.6%	6.3%	5.6%
	県支出金	953,823,929	1,629,830,986	△ 676,007,057	58.5%	113.2%	102.5%	5.3%	8.8%	8.2%
	財産収入	164,051,942	499,214,156	△ 335,162,214	32.9%	740.0%	9.0%	0.9%	2.7%	0.4%
	寄附金	20,915,697	25,377,057	△ 4,461,360	82.4%	89.6%	118.8%	0.1%	0.1%	0.2%
	繰入金	242,559,998	471,000,000	△ 228,440,002	51.5%	85.2%	31054.0%	1.3%	2.5%	3.2%
	繰越金	748,155,533	871,005,651	△ 122,850,118	85.9%	142.5%	75.4%	4.1%	4.7%	3.5%
	諸収入	975,373,382	1,017,129,600	△ 41,756,218	95.9%	120.2%	105.0%	5.4%	5.5%	4.8%
	市債	1,080,635,000	1,221,232,000	△ 140,597,000	88.5%	120.2%	87.6%	6.0%	6.6%	5.8%
	計	18,086,857,204	18,581,902,696	△ 495,045,492	97.3%	106.0%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%
特別会計	下水道事業	3,965,670,974	2,907,174,441	1,058,496,533	136.4%	109.1%	106.5%	−	−	−
	農業集落排水事業	1,202,858,315	928,118,266	274,740,049	129.6%	102.8%	114.9%	−	−	−
	簡易水道事業	184,555,219	148,233,705	36,321,514	124.5%	60.1%	140.8%	−	−	−
	国民健康保険事業	4,287,829,192	4,527,950,992	△ 240,121,800	94.7%	108.9%	102.4%	−	−	−
	老人保健医療事業	464,467,059	4,567,562,142	△ 4,103,095,083	10.2%	96.8%	92.6%	−	−	−
	後期高齢者医療事業	801,148,788	−	801,148,788	皆増	−	−	−	−	−
	介護保険事業	3,714,065,440	3,680,250,169	33,815,271	100.9%	103.7%	104.2%	−	−	−
	水族館事業	187,134,197	152,416,595	34,717,602	122.8%	94.3%	97.0%	−	−	−
	CATV事業	166,302,361	176,671,027	△ 10,368,666	94.1%	103.1%	29.6%	−	−	−
	計	14,974,031,545	17,088,377,337	△ 2,114,345,792	87.6%	103.1%	98.8%	−	−	−
合計		33,060,888,749	35,670,280,033	△ 2,609,391,284	92.7%	104.6%	102.5%	−	−	−

【第4表】

各会計歳出一覧表

（単位：円）

会計別	区分／款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
一般会計	議会費	204,506,000	1.1%	200,348,520	1.2%	98.0%	0	－	－	4,157,480	0.7%	2.0%
	総務費	3,739,746,000	20.7%	2,917,018,746	17.8%	78.0%	735,069,869	68.7%	19.7%	87,657,385	14.5%	2.3%
	民生費	4,649,574,000	25.7%	4,464,570,464	27.2%	96.0%	33,971,000	3.2%	0.7%	151,032,536	25.1%	3.2%
	衛生費	578,508,000	3.2%	564,378,127	3.4%	97.6%	0	－	－	14,129,873	2.3%	2.4%
	労働費	75,779,000	0.4%	75,043,491	0.5%	99.0%	0	－	－	735,509	0.1%	1.0%
	農林水産業費	836,191,000	4.6%	735,257,063	4.5%	87.9%	37,650,000	3.5%	4.5%	63,283,937	10.5%	7.6%
	商工費	1,048,039,000	5.8%	987,310,096	6.0%	94.2%	0	－	－	60,728,904	10.1%	5.8%
	土木費	2,173,440,913	12.0%	1,964,720,850	12.0%	90.4%	176,665,492	16.5%	8.1%	32,054,571	5.3%	1.5%
	消防費	466,175,000	2.6%	431,957,947	2.6%	92.7%	25,966,500	2.4%	5.6%	8,250,553	1.4%	1.8%
	教育費	2,065,953,683	11.4%	1,961,763,216	12.0%	95.0%	57,500,000	5.4%	2.8%	46,690,467	7.7%	2.3%
	災害復旧費	39,490,000	0.2%	14,090,176	0.1%	35.7%	2,487,000	0.2%	6.3%	22,912,824	3.8%	58.0%
	公債費	2,044,515,000	11.3%	1,997,328,806	12.2%	97.7%	0	－	－	47,186,194	7.8%	2.3%
	諸支出金	121,335,000	0.7%	79,873,101	0.5%	65.8%	0	－	－	41,461,899	6.9%	34.2%
	予備費	22,586,500	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	－	－	22,586,500	3.7%	100.0%
	計	18,065,839,096	100.0%	16,393,660,603	100.0%	90.7%	1,069,309,861	100.0%	5.9%	602,868,632	100.0%	3.3%
特別会計	下水道事業	4,007,020,975	25.6%	3,964,173,934	26.9%	98.9%	0	―	―	42,847,041	―	1.1%
	農業集落排水事業	1,220,582,000	7.8%	1,202,540,095	8.2%	98.5%	0	―	―	18,041,905	―	1.5%
	簡易水道事業	183,588,000	1.2%	177,589,871	1.2%	96.7%	0	―	―	5,998,129	―	3.3%
	国民健康保険事業	4,796,515,000	30.7%	4,222,587,423	28.7%	88.0%	0	―	―	573,927,577	―	12.0%
	老人保健医療事業	494,353,000	3.2%	405,278,748	2.8%	82.0%	0	―	―	89,074,252	―	18.0%
	後期高齢者医療事業	808,702,000	5.2%	799,261,698	5.4%	98.8%	7,570,500	100.0%	100.0%	1,869,802	―	0.2%
	介護保険事業	3,751,836,000	24.0%	3,608,693,639	24.5%	96.2%	0	―	―	143,142,361	―	3.8%
	水族館事業	192,807,000	1.2%	183,602,310	1.2%	95.2%	0	―	―	9,204,690	―	4.8%
	CATV事業	167,000,000	1.1%	166,302,347	1.1%	99.6%	0	―	―	697,653	―	0.4%
	計	15,622,403,975	100.0%	14,730,030,065	100.0%	94.3%	7,570,500	100.0%	100.0%	884,803,410	―	5.7%
合計		33,688,243,071	―	31,123,690,668	―	92.4%	1,076,880,361	―	3.2%	1,487,672,042	―	4.4%

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

（単位:円）

会計別	区分 / 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		20年度	19年度	増減	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
一般会計	議会費	200,348,520	210,764,597	△ 10,416,077	95.1%	98.3%	105.2%	1.2%	1.2%	1.3%
	総務費	2,917,018,746	2,869,911,092	47,107,654	101.6%	113.9%	99.6%	17.8%	16.1%	15.1%
	民生費	4,464,570,464	4,352,357,945	112,212,519	102.6%	98.3%	104.5%	27.2%	24.4%	26.6%
	衛生費	564,378,127	611,958,869	△ 47,580,742	92.2%	98.9%	110.2%	3.4%	3.4%	3.7%
	労働費	75,043,491	80,335,580	△ 5,292,089	93.4%	97.7%	96.7%	0.5%	0.5%	0.5%
	農林水産業費	735,257,063	984,596,796	△ 249,339,733	74.7%	119.3%	107.3%	4.5%	5.5%	5.0%
	商工費	987,310,096	2,311,539,108	△ 1,324,229,012	42.7%	124.3%	75.0%	6.0%	13.0%	11.2%
	土木費	1,964,720,850	1,763,468,022	201,252,828	111.4%	90.3%	86.4%	12.0%	9.9%	11.7%
	消防費	431,957,947	458,296,974	△ 26,339,027	94.3%	102.2%	87.4%	2.6%	2.6%	2.7%
	教育費	1,961,763,216	1,931,120,022	30,643,194	101.6%	127.6%	100.6%	12.0%	10.8%	9.1%
	災害復旧費	14,090,176	47,772,707	△ 33,682,531	29.5%	111.0%	433.3%	0.1%	0.3%	0.3%
	公債費	1,997,328,806	2,103,052,296	△ 105,723,490	95.0%	99.2%	96.6%	12.2%	11.8%	12.7%
	諸支出金	79,873,101	108,573,155	△ 28,700,054	73.6%	259.9%	21.6%	0.5%	0.6%	0.3%
	予備費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	16,393,660,603	17,833,747,163	△ 1,440,086,560	91.9%	107.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特別会計	下水道事業	3,964,173,934	2,906,417,311	1,057,756,623	136.4%	117.5%	107.7%	−	−	−
	農業集落排水事業	1,202,540,095	915,446,146	287,093,949	131.4%	116.5%	114.9%	−	−	−
	簡易水道事業	177,589,871	144,191,538	33,398,333	123.2%	83.8%	142.2%	−	−	−
	国民健康保険事業	4,222,587,423	4,404,867,334	△ 182,279,911	95.9%	113.2%	105.0%	−	−	−
	老人保健医療事業	405,278,748	4,563,176,680	△ 4,157,897,932	8.9%	89.9%	92.7%	−	−	−
	後期高齢者医療事業	799,261,698	0	799,261,698	皆増	−	−	−	−	−
	介護保険事業	3,608,693,639	3,615,655,215	△ 6,961,576	99.8%	107.0%	100.7%	−	−	−
	水族館事業	183,602,310	152,360,104	31,242,206	120.5%	91.6%	96.9%	−	−	−
	CATV事業	166,302,347	176,670,119	△ 10,367,772	94.1%	30.6%	29.7%	−	−	−
	計	14,730,030,065	16,878,784,447	△ 2,148,754,382	87.3%	102.2%	98.9%	−	−	−
合計		31,123,690,668	34,712,531,610	△ 3,588,840,942	89.7%	104.6%	96.9%	−	−	−

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

（単位：千円）

経費 ＼ 区分		決算額 20年度	決算額 19年度	決算額 18年度	前年度対比 20年度	前年度対比 19年度	前年度対比 18年度	構成比 20年度	構成比 19年度	構成比 18年度
義務的経費	人件費	3,329,489	3,266,867	3,306,904	101.9%	98.8%	98.0%	20.3%	18.3%	19.8%
	扶助費	2,128,397	2,071,252	1,995,492	102.8%	103.8%	101.9%	13.0%	11.6%	12.0%
	公債費	1,997,329	2,103,052	2,119,485	95.0%	99.2%	96.6%	12.2%	11.8%	12.7%
	計	7,455,215	7,441,171	7,421,881	100.2%	100.3%	98.6%	45.5%	41.7%	44.5%
投資的経費	普通建設事業費	2,070,480	3,587,657	2,633,410	57.7%	136.2%	82.3%	12.6%	20.1%	15.8%
	（補助事業）	(994,740)	(1,121,040)	(624,086)	88.7%	179.6%	86.6%	6.1%	6.3%	3.7%
	（単独事業）	(868,119)	(2,166,590)	(1,880,369)	40.1%	115.2%	79.1%	5.3%	12.1%	11.3%
	（県営事業負担金）	(76,572)	(90,008)	(82,295)	85.1%	109.4%	105.5%	0.4%	0.5%	0.5%
	（受託事業）	(131,049)	(210,019)	(46,660)	62.4%	450.1%	207.2%	0.8%	1.2%	0.3%
	災害復旧事業費	14,090	47,773	43,638	29.5%	109.5%	440.1%	0.1%	0.3%	0.3%
	計	2,084,570	3,635,430	2,677,048	57.3%	135.8%	83.4%	12.7%	20.4%	16.1%
その他経費	物件費	2,335,891	2,355,762	2,276,802	99.2%	103.5%	99.1%	14.2%	13.2%	13.7%
	維持補修費	160,421	176,241	115,145	91.0%	153.1%	39.9%	1.0%	1.0%	0.7%
	補助費等	1,031,361	1,051,413	1,123,902	98.1%	93.6%	106.5%	6.3%	5.9%	6.7%
	積立金	308,618	237,942	27,957	129.7%	851.1%	118.3%	1.9%	1.3%	0.2%
	投資及び出資金	3,083	2,240	6,544	137.6%	34.2%	639.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	貸付金	626,252	627,834	618,188	99.7%	101.6%	96.8%	3.8%	3.5%	3.7%
	繰出金	2,388,250	2,305,714	2,398,594	103.6%	96.1%	95.8%	14.6%	12.9%	14.4%
	計	6,853,876	6,757,146	6,567,132	101.4%	102.9%	96.5%	41.8%	37.9%	39.9%
合計		16,393,661	17,833,747	16,666,061	91.9%	107.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

（単位：千円）

年度	20年度			19年度			18年度			17年度			16年度		
会計名	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
下水道事業	802,500	20.2%	96.6%	830,470	28.6%	91.4%	909,000	34.1%	87.0%	1,045,000	41.8%	102.9%	1,016,000	38.0%	106.4%
農業集落排水事業	125,300	10.4%	96.4%	130,000	14.0%	114.5%	113,500	12.6%	105.6%	107,500	13.7%	107.5%	100,000	13.5%	94.8%
簡易水道事業	17,534	9.5%	348.2%	5,035	3.4%	83.9%	6,000	2.4%	169.1%	3,549	2.0%	27.3%	13,000	6.9%	130.0%
国民健康保険事業	191,583	4.5%	76.5%	250,594	5.5%	98.9%	253,505	6.1%	101.8%	249,069	6.1%	102.0%	244,238	6.5%	74.4%
老人保健医療事業	31,098	6.7%	8.6%	361,365	7.9%	91.9%	393,355	8.3%	105.6%	372,423	7.3%	115.5%	322,307	6.4%	108.2%
後期高齢者医療事業	464,242	57.9%	皆増	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
介護保険事業	528,524	14.2%	103.2%	512,200	13.9%	101.1%	506,434	14.3%	101.3%	500,000	14.7%	101.3%	493,771	14.7%	102.9%
水族館事業	102,982	55.0%	117.8%	87,439	57.4%	96.7%	90,440	56.0%	94.9%	95,266	57.2%	98.8%	96,400	55.0%	83.3%
ＣＡＴＶ事業	124,987	75.2%	98.0%	127,547	72.2%	101.1%	126,102	73.6%	97.2%	129,760	22.4%	99.8%	130,000	22.5%	110.2%
合計	2,388,750	16.0%	103.6%	2,304,650	13.5%	96.1%	2,398,336	14.5%	95.8%	2,502,567	14.9%	103.6%	2,415,716	14.6%	100.2%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

【第8表】

平成20年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

（単位：千円）

区分／会計別		19年度末未償還高（A）	20年度発行額（B）	平成20年度元利償還金			20年度末未償還高（A）＋（B）－（C）
				元金（C）	利子（D）	計（C）＋（D）	
一般会計		15,802,100	1,080,635	1,701,213	289,099	1,990,312	15,181,522
内訳	土木債	4,287,359	319,700	510,798	84,383	595,181	4,096,261
	農林水産債	836,762	45,700	98,032	13,226	111,258	784,430
	教育債	2,737,705	136,200	344,735	58,136	402,871	2,529,170
	公営住宅債	764,394	60,400	131,105	23,973	155,078	693,689
	衛生債	19,534		1,969	412	2,381	17,565
	総務債	254,643	2,700	10,992	3,522	14,514	246,351
	民生債	524,865	3,300	57,098	9,612	66,710	471,067
	商工債	873,838		222,835	17,646	240,481	651,003
	消防債	326,276	13,100	32,193	9,704	41,897	307,183
	災害復旧債	38,143	1,500	6,932	322	7,254	32,711
	減税補てん債	1,387,856		138,747	17,645	156,392	1,249,109
	臨時税収補てん債	204,444		19,445	4,335	23,780	184,999
	減収補てん債		118,200			0	118,200
	臨時財政対策債	3,546,281	379,835	126,332	46,183	172,515	3,799,784
特別会計		21,808,329	2,787,400	2,627,589	608,520	3,236,109	21,968,140
内訳	下水道事業	16,201,335	2,247,000	2,290,374	483,759	2,774,133	16,157,961
	農業集落排水事業	4,531,582	412,700	138,724	104,558	243,282	4,805,558
	簡易水道事業	608,008	109,100	10,518	13,895	24,413	706,590
	介護保険事業	72,200	0	30,500	0	30,500	41,700
	水族館事業	0	18,600	0	0	0	18,600
	CATV事業	395,204	0	157,473	6,308	163,781	237,731
合計		37,610,429	3,868,035	4,328,802	897,619	5,226,421	37,149,662

（＊数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理）　（資料：財政課）

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計 ・特別会計合計)

（単位：千円）

区分／年度別	前年度末未償還高	発行額	元利償還金			年度末未償還高
			元金	利子	計	
平成20年度	37,610,429	3,868,035	4,328,802	897,619	5,226,421	37,149,662
平成19年度	38,200,224	2,843,232	3,433,027	953,659	4,386,686	37,610,429
平成18年度	38,897,697	2,269,500	2,966,973	989,428	3,956,401	38,200,224
平成17年度	39,634,565	2,216,800	2,953,668	1,039,316	3,992,984	38,897,697
平成16年度	39,400,770	4,158,800	3,925,005	1,098,691	5,023,696	39,634,565

（＊数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理）　（資料：財政課）